

国民年金システム標準仕様書
機能要件【改定履歴】

版数	改定日	主な改定理由	機能ID	機能IDの変更状況 (削除／新規付番／変更なし)	適合基準日
1.0版	令和4年8月31日	初版公開	—	—	—
1.1版	令和5年3月31日	1.1版公開	—	—	—
1.2版	令和5年3月31日	指定都市要件対応、横並び調整方針対応、PMOソールの検討及び令和5年度検討会内容の反映	0260002	変更(機能要件、備考の修正)	令和8年4月1日
			0260008	変更(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260041	変更なし(要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260042	変更なし(要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260043	変更なし(要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260044	変更なし(要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260045	変更なし(要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260069	変更なし(機能要件、要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260071	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260072	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260074	変更なし(機能要件、要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260077	変更なし(機能要件、要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260079	変更なし(機能要件、要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260080	変更なし(機能要件、要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260082	変更なし(要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260085	変更なし(備考の修正)	令和8年4月1日
			0260088	変更なし(機能要件、備考の修正)	令和13年3月31日
			0260091	変更なし(備考の修正)	令和8年4月1日
			0260097	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260099	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260101	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260103	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260106	変更なし(実装類型、備考の修正)	令和8年4月1日
			0260111	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260113	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260115	変更なし(実装類型、備考の修正)	令和8年4月1日
			0260122	変更なし(要件の考え方・理由、備考の修正)	令和8年4月1日
			0260123	変更なし(備考の修正)	令和8年4月1日
			0260127	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260132	変更なし(実装類型、備考の修正)	令和8年4月1日
			0260145	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260146	変更なし(機能要件、要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260151	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260153	変更なし(備考の修正)	令和8年4月1日
			0260159	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260163	変更なし(備考の修正)	令和8年4月1日
			0260172	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260176	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260178	変更なし(実装類型、備考の修正)	令和8年4月1日
			0260182	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260184	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260186	変更なし(実装類型、備考の修正)	令和8年4月1日
			0260189	変更なし(機能要件、要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260190	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260192	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260195	変更なし(備考の修正)	令和8年4月1日
			0260201	変更なし(機能要件、要件の考え方の修正)	令和8年4月1日
			0260202	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260203	変更なし(機能要件、要件の考え方の修正)	令和8年4月1日
			0260204	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260206	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260207	変更なし(要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260208	変更なし(要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260222	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260223	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260224	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260226	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260227	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260234	変更なし(機能要件、要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260235	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260238	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260240	変更なし(実装類型、備考の修正)	令和8年4月1日
			0260246	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260247	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260248	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260250	変更なし(実装類型、備考の修正)	令和8年4月1日
			0260255	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260256	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260258	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260260	変更なし(実装類型、備考の修正)	令和8年4月1日
			0260265	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260266	変更なし(備考の修正)	令和8年4月1日
			0260267	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260269	変更なし(実装類型、備考の修正)	令和8年4月1日
			0260272	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260274	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260275	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260276	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260277	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260278	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260279	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260289	変更なし(機能要件、要件の考え方の修正)	令和8年4月1日
			0260290	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260291	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260292	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260294	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260295	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260299	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260302	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260303	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260311	変更なし(機能要件、要件の考え方の修正)	令和8年4月1日
			0260313	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260314	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260315	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260369	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260372	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260386	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
			0260391	削除	令和8年4月1日
			0260393	変更なし(備考の修正)	令和8年4月1日
			0260394	変更なし(備考の修正)	令和8年4月1日
			0260395	変更なし(実装類型、備考の修正)	令和8年4月1日
			0260398	変更なし(機能要件、要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260399	変更なし(機能要件、要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
			0260400	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日

		0260401	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
		0260402	変更なし(実装類型の修正)	令和8年4月1日
		0260403	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
		0260410	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
		0260411	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
		0260412	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
		0260413	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
		0260416	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
		0260418	変更なし(実装類型、備考の修正)	令和8年4月1日
		0260419	変更なし(機能要件、実装類型、要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
		0260421	削除	—
		0260422	変更なし(機能要件、要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
		0260423	変更なし(機能要件、要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
		0260424	削除	令和8年4月1日
		0260425	変更なし(機能要件、要件の考え方・理由の修正)	令和8年4月1日
		0260428	変更なし(備考の修正)	令和8年4月1日
		0260432	変更なし(機能要件の修正)	令和8年4月1日
		0260438	新規附番	—
		0260439	新規附番	—
		0260440	新規附番	令和8年4月1日
		0260441	新規附番	令和13年3月31日
		0260442	新規附番	令和13年3月31日
		0260443	新規附番	令和11年3月31日
		0260444	新規附番	—
		0260445	新規附番	—
		0260446	新規附番	—
		0260447	新規附番	令和13年3月31日
		0260448	新規附番	—

国民年金システム機能要件【第1.2版】

1.2版										
大項目	中項目	小項目	改定種別 (直前の版から改定した 項目の種別)	機能名称	機能ID	機能要件	実装区分	要件の考え方・理由	備考	適合基準日
00共通										
00共通	0.1検索	-		-	0260001	以下の項目で検索できること 【検索項目】 個人番号、基礎年金番号、年金コード、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、旧氏・通称、生年月日(西暦・和暦いずれの検索も可)、性別、住民種別(外国人、住民記録登録内・外)、宛名番号、住所 ※氏名(漢字・カナ)、旧氏・通称等氏名関連項目をまとめて串刺し検索できること ※対象者検索により、該当者が複数存在した場合は、該当した対象者すべてを一覧で確認できること	実装必須機能	・基幹系業務との他システム連携機能において、国民年金用宛名情報／税務情報等の情報については、最新情報を保持する住民記録システムや個人住民税システムを都度参照する仕様を原則とする。ただし、処理速度やシステム負荷の観点、あるいは、各市区町村における移行完了までの過渡期の運用を考慮し、必要に応じ、「宛名・税等の情報を保持した連携情報より、世帯や所得情報を各業務データにて保持する」パターンや「宛名・税等の情報を保持し、利用時に保持した連携情報(副本)より必要な世帯や所得情報を取得する」パターンの採用も可能である仕様とする。	【第1.1版】 (変更) 氏名(漢字・カナ・アルファベット) ➡ 氏名(漢字・カナ・ローマ字) (追加) ※氏名(漢字・カナ・ローマ字)、旧氏・通称等氏名関連項目をまとめて串刺し検索できること ※対象者検索により、該当者が複数存在した場合は、該当した対象者すべてを一覧で確認できること (削除) ・地番(もしくは住所(地番含む))	令和8年4月1日
00共通	0.1検索	-		-	0260002	以下の項目で検索できること 【検索項目】 住民番号、世帯番号、電話番号、方書、行政区、受給資格者番号、旧年金番号(直近の基礎年金番号(基礎年金番号の統合前の番号も含む))、旧市区町村名(転入前の直近に限る)、住民記録(現存・消除)、生年月日、メモ、特記事項、地番	標準オプション機能	・生年月日の検索については、範囲検索も必要に応じて可能とする	・行政区は指定都市向け ・行政区には支所を含む 【第1.1版】 (追加) 生年月日、地番 (変更) 旧姓 ➡ 旧氏 旧自治体名 ➡ 旧市区町村名 【第1.2版】 (削除) 旧氏、併記名 (追加) ・行政区には支所を含む	
00共通	0.1検索	-		-	0260003	氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も包含した検索を除く。)ができること。	実装必須機能		【第1.1版】 (変更) 氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日での検索の際、住民記録システム標準仕様書に準拠した清音化検索、およびあいまい検索ができること ➡ 氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も包含した検索を除く。)ができること。	令和8年4月1日
00共通	0.1検索	-		-	0260004	検索文字から、異体字や正字も包含した検索ができること。 例・検索文字の例 「辺」で検索時は「邊」、「辺」、「邊」、「邊」等、 「浜」で検索時は「濱」、「頻」、「濱」、「濱」等、 「藤」で検索時は「藤」、「籐」、「藤」等が検索対象文字となる。	標準オプション機能			
00共通	0.1検索	-		-	0260005	複合検索ができること ※氏名かつ生年月日、氏名(漢字・カナ、ローマ字)、旧氏・通称など ※単一の検索項目に複数の検索語を組み合わせた検索及び、複数の検索項目を組み合わせた検索などに対応すること	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) ※単一の検索項目に複数の検索語を組み合わせた検索及び、複数の検索項目を組み合わせた検索などに対応すること (変更) ※氏名かつ生年月日など ➡ ※氏名かつ生年月日、氏名(漢字・カナ、ローマ字)、旧氏・通称など 実装必須機能 ➡ 標準オプション機能	
00共通	0.1検索	-		-	0260426	氏名及び住所の検索は、過去のものも横断的に検索できること。	標準オプション機能	住民記録システムに準ずる。	【第1.1版】 (追加) 氏名及び住所の検索は、過去のものも横断的に検索できること。	
00共通	0.1検索	-		-	0260006	過去に検索した条件を保持し、左記を利用した検索ができること。なお、検索条件はログインした職員ごとに保持できること	標準オプション機能			

00共通	0.1検索	-		-	0260418	全市検索機能、行政区内検索機能を備えること。	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.2版】 （変更） 実装必須機能 ➡ 標準オプション機能 ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 （追加） ・行政区には支所を含む	
00共通	0.1検索	-		-	0260007	過去に検索した結果を保持し、左記を利用した検索ができること。なお、検索結果はログインした職員ごとに保持できること	標準オプション機能		【第1.1版】 （変更） 検索条件 ➡ 検索結果	
00共通	0.2照会・編集	-		-	0260008	被保険者のその他記録を登録・修正・削除・照会できること 【管理項目】 特記事項、職権適用区分、旧年金番号（直近の基礎年金番号（基礎年金番号の統合前の番号も含む））、電話番号1、電話番号1の種別、電話番号1の備考、電話番号2、電話番号2の種別、電話番号2の備考 等 ※上記管理項目は直近のみの管理とする	標準オプション機能	必要な情報は窓口装置(WM)にて確認することとし、「国民年金市町村事務処理基準」等に基づき、市区町村にて（最低限）管理すべき項目を対象として定義することとする。 報告対象の電話番号の選定方法は要件定義以降に市区町村にて検討してよい範囲とする	【第1.1版】 （変更） 電話番号1 ➡ 電話番号1 電話番号2 ➡ 電話番号2 （削除） 第3号被保険者特例措置該当日 【第1.2版】 （削除） 検索	
00共通	0.2照会・編集	-		-	0260009	被保険者の住民記録システム上の現世帯構成員が照会可能であり、世帯構成員一覧と世帯構成員個人に係る情報を相互に参照できること	実装必須機能	新規取得手続きに参照するという意見を踏まえ、システムに被保険者として登録されていない者についても住民記録システムを照会することも可能とする。		令和8年4月1日
00共通	0.2照会・編集	-		-	0260010	被保険者、およびその配偶者の他公的年金記録を照会できること	実装不可機能			
00共通	0.2照会・編集	-		-	0260012	第2号被保険者及び第3号被保険者の資格照会ができること	実装不可機能		【第1.1版】 （変更） 第2号被保険者の資格照会ができること ➡ 第2号被保険者及び第3号被保険者の資格照会ができること	
00共通	0.2照会・編集	-		-	0260013	国内協力者情報を登録・修正・削除・照会できること 【管理項目】 氏名（漢字・カナ・ローマ字）、住所、被保険者に対する続柄、電話番号	実装必須機能		【第1.1版】 （追加） 【管理項目】 氏名（漢字・カナ・ローマ字）、住所、被保険者に対する続柄、電話番号	令和8年4月1日
00共通	0.2照会・編集	-		-	0260014	老齢基礎年金額（満額）を現年度の金額に登録・修正・削除・照会できること	実装不可機能	受給額の試算を現年度の老齢基礎年金額（満額）ベースで計算するため		-
00共通	0.2照会・編集	-		-	0260015	国民年金法（旧法・新法）による受給金額試算ができること	実装不可機能			-
00共通	0.2照会・編集	-		-	0260016	指定した対象者の年金生活者支援給付金の試算額を表示できること	標準オプション機能	必要な情報は窓口装置(WM)で確認、年金事務所に照会する。		-
00共通	0.2照会・編集	-		-	0260017	受給金額計算用の各種単価情報を登録・修正・削除・照会できること ※基礎単価、付加単価、加算単価、物価スライド（旧法に基づく受給額資産の場合のみ利用）	実装不可機能			
00共通	0.2照会・編集	-	訂正	-	0260396	法今年限及び業務上必要な期間（保存期間）を経過した情報を削除できること。個人番号利用事務においては、保存期間を経過した場合には、個人番号及び関連情報を標準準拠システムからできるだけ速やかに削除できること。 保存期間は、各市区町村が任意で指定できること。	実装必須機能		【第1.1版】 （追加） 法今年限及び業務上必要な期間（保存期間）を経過した情報を削除できること。個人番号利用事務においては、保存期間を経過した場合には、個人番号及び関連情報を標準準拠システムからできるだけ速やかに削除できること。個人番号の削除を記録した証明書等を作成できること。 保存期間は、各市区町村が任意で指定できること。	令和8年4月1日
00共通	0.3チェック	-		-	0260018	入力した新規年金情報が、既に登録されている基礎年金番号だった場合のエラーチェックができること	実装必須機能	エラーチェックの代表的な機能を掲載している。他に本紙にあるとおりのエラーチェック機能を設けることを妨げない。		令和8年4月1日
00共通	0.3チェック	-		-	0260020	受給者に対して入力した新規年金証書の年金コードが、その受給者に対して既に登録されている年金コードだった場合のエラーチェックができること	標準オプション機能	エラーチェックの代表的な機能を掲載している。他に本紙にあるとおりのエラーチェック機能を設けることを妨げない。	【第1.1版】 （変更） 入力した新規年金証書の年金コードが、既に登録されている年金コードだった場合 ➡ 受給者に対して入力した新規年金証書の年金コードが、その受給者に対して既に登録されている年金コードだった場合	

00共通	0.3チェック	-		-	0260021	入力した資格異動内容が年齢要件及び他の資格情報の期間と妥当かどうかの資格関連チェックができること	実装必須機能	エラーチェックの代表的な機能を掲載している。他に本紙にあるとおりのエラーチェック機能を設けることを妨げない。		令和8年4月1日
00共通	0.3チェック	-		-	0260022	過年度の免除等申請時に申請日から判断して、いつまでの申請が可能か、免除等申請期限のチェックができること	標準オプション機能	エラーチェックの代表的な機能を掲載している。他に本紙にあるとおりのエラーチェック機能を設けることを妨げない。		
00共通	0.3チェック	-		-	0260023	被保険者の生年月日と資格期間の整合性チェックができること	実装必須機能	エラーチェックの代表的な機能を掲載している。他に本紙にあるとおりのエラーチェック機能を設けることを妨げない。		令和8年4月1日
00共通	0.3チェック	-		-	0260427	一括で特定した宛名情報から、任意に指定した条件に該当する宛名情報をエラーとして除外(例外処理)できること	標準オプション機能	エラーチェックの代表的な機能を掲載している。他に本紙にあるとおりのエラーチェック機能を設けることを妨げない。	【第1.1版】 (追加) ・一括で特定した宛名情報から、任意に指定した条件に該当する宛名情報をエラーとして除外(例外処理)できること ・エラーチェックの代表的な機能を掲載している。他に本紙にあるとおりのエラーチェック機能を設けることを妨げない。	
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260024	被保険者について、各事務にて定義された管理項目、および中項目事務「0.7連携」にて定義された他システムからの連携項目を照会できること	実装必須機能		【第1.1版】 (変更) ・事務レベル2「連携」 ➡ ・中項目「0.7連携」	令和8年4月1日
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260441	生年月日と基準となる日付(システム日付や処理日等)から計算した年齢を表示できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 【第1.2版】 (追加) ・指定都市は実装必須機能 生年月日と基準となる日付(システム日付や処理日等)から計算した年齢を表示できること	令和13年3月31日
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260025	住民記録システムから連携された外国人氏名に対し、フリガナを登録・修正・削除・照会できること	標準オプション機能	住民記録システムにて外国人フリガナを管理しない場合も、日本年金機構においては外国人にフリガナを管理する。		
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-	補記	-	0260026	16歳以上19歳未満の扶養親族数を登録・修正・削除・照会できること	標準オプション機能	税制で管理する情報ではなく年金の運用上必要な情報である。このため他システムから連携するのではなく市区町村の保有する書類等または本人の申立書により確認した人数を登録することとする。 学生納付特例申請においては、被保険者分の扶養親族数を管理できるようにする。 免除・納付猶予申請においては、被保険者分・配偶者分・世帯主分それぞれの扶養親族数を管理できるようにする。	【第1.1版】 (変更) 個人住民税システムから連携された扶養情報に基づき、16歳以上19歳未満の扶養親族数を算出し、確認・修正できること ※修正した情報については保持できるものとする ➡ 16歳以上19歳未満の扶養親族数を登録・修正・削除・照会できること	
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260397	16歳以上19歳未満の扶養親族数の参考として扶養親族数を照会できること。 ※16歳以上19歳未満親族数の初期値として自動入力することも可能とする。	標準オプション機能	扶養親族数の範囲に対象が絞られる必要がある。		
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260027	住民記録システムに登録されていない被保険者の氏名・住所等を登録・修正・削除・照会できること	標準オプション機能			
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260428	住民記録の異動の日付(日付範囲指定できること)や異動事由、被保険者種別(第1号、任意)で条件を絞り込んで出力できること。	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 【第1.2版】 (変更) ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能	
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260028	被保険者の納付記録情報を登録・修正・削除・照会できること	実装不可機能			
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260029	第2号被保険者喪失期間中(厚生年金等)の、資格・期間の登録・修正・削除・照会ができること ※加入していた厚生年金・共済情報(金制度名称／記号番号、取得年月日、喪失年月日、加入月数、金額、事業所名)	実装不可機能		【第1.1版】 (変更) ・金制度名称 ➡ ・制度名称	
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260030	住民からの相談内容について、登録・修正・削除・照会ができること ※被保険者・受給者以外の住民の相談内容も対象とする	標準オプション機能	メモ機能での代替も可能であることから、相談内容の履歴管理をオプションとして用意する程度とする。	【第1.1版】 (変更) 登録(記録)・修正・削除・保持・照会 ➡ 登録・修正・削除・照会 (追加) ※被保険者・受給者以外の住民の相談内容も対象とする	
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260031	被保険者の各種メモ情報(備考・特記事項等)の登録・修正・削除・照会ができること	実装必須機能			令和8年4月1日
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260032	メモで使用するキーワード・サブキーワードの登録・修正・削除・照会を行えること ※システムに予め設定したキーワード、およびそのキーワードに紐づくサブキーワードを活用して、相談に係るメモを分類、管理することを想定	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 登録・修正・削除を行えること ➡ 登録・修正・削除・照会を行えること	

00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260033	宛名番号に誤りが判明した場合に、宛名番号に紐づく基礎年金番号ならびに被保険者情報を正しい宛名番号に移管できること	実装必須機能			令和8年4月1日
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260034	基礎年金番号訂正の異動を行うことができること	実装必須機能			令和8年4月1日
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260035	基礎年金番号訂正を行う前の番号が自動的に登録できること	標準オプション機能			
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260036	基礎年金番号の誤登録が判明した場合に、当該基礎年金番号に関わる被保険者情報を削除できること ※操作ログや履歴などは削除しない	標準オプション機能			
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260037	個人番号参照権限の設定により、所属または職員単位で個人番号の表示を制限できること	実装必須機能	参照権限は、管理者権限を有するユーザによって設定される 各要件に記載の個人番号の表示権限も同様に制限される		令和8年4月1日
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260038	個人番号参照権限がある場合、ユーザ自身が個人番号の表示・非表示を切り替えることができること	標準オプション機能	参照権限は、管理者権限を有するユーザによって設定される	【第1.1版】 (変更) 実装必須機能 ➡ 標準オプション機能	
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260039	個人番号変更ができること	実装不可機能			
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260040	転入により当該市区町村に所得情報がない被保険者の所得情報を登録・修正・削除・照会ができること	実装不可機能		【第1.1版】 (変更) 自治体 ➡ 市区町村	
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260041	年金生活者支援給付金に係る参考情報として判定する、事務区分毎の所得限度額の登録・修正・削除・照会ができること。なお、所得限度額は年度ごとに管理できること ※日本年金機構に対する所得情報提供の所得について、年金生活者支援給付金の限度内であるかを市区町村内で判定することを目的に、各給付金の所得限度額と扶養親族数による加算額、老人扶養数による加算額、特定扶養数による加算額の単価を管理	標準オプション機能	計算式や係数はユーザ管理しない	【第1.1版】 (変更) 自治体 ➡ 市区町村 【第1.2版】 要件の考え方・理由のみ修正 (追加) 計算式や係数はユーザ管理しない	
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260042	老齢福祉年金に係る参考情報として判定する、年金コード毎の所得限度額の登録・修正・削除・照会ができること。なお、所得限度額は年度ごとに管理できること	標準オプション機能	計算式や係数はユーザ管理しない	【第1.1版】 (変更) ・年金種別 ➡ ・年金コード 【第1.2版】 要件の考え方・理由のみ修正 (追加) 計算式や係数はユーザ管理しない	
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260043	老齢福祉年金に係る参考情報として判定する、障害・扶養関係の控除額の登録・修正・削除・照会ができること。なお、障害・扶養関係の控除額は年度ごとに管理できること	標準オプション機能	計算式や係数はユーザ管理しない	【第1.2版】 要件の考え方・理由のみ修正 (追加) 計算式や係数はユーザ管理しない	
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260044	特別障害給付金に係る参考情報として判定する、年金コード毎の所得限度額の登録・修正・削除・照会ができること。なお、所得限度額は年度ごとに管理できること	標準オプション機能	計算式や係数はユーザ管理しない	【第1.1版】 (変更) ・年金種別 ➡ ・年金コード 【第1.2版】 要件の考え方・理由のみ修正 (追加) 計算式や係数はユーザ管理しない	
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260045	特別障害給付金に係る参考情報として判定する、障害・扶養関係の控除額の登録・修正・削除・照会ができること。なお、障害・扶養関係の控除額は年度ごとに管理できること	標準オプション機能	計算式や係数はユーザ管理しない	【第1.2版】 要件の考え方・理由のみ修正 (追加) 計算式や係数はユーザ管理しない	
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260046	住民情報を照会した際、対象者が支援措置対象者およびその世帯構成員、ならびにDV被害者秘密保持の配慮から基礎年金番号が変更された者の住民情報を照会した際、もしくはその世帯構成員であった場合、アラートが表示されること	実装必須機能	・「支援措置対象者およびその世帯構成員」と「DV被害者秘密保持の配慮から基礎年金番号が変更された者」については両方に該当する必要はなく、いずれかに該当すれば対象となる。不明確の指摘があったため補足する。 ・「DV被害者秘密保持の配慮から基礎年金番号が変更された者」についての詳細は広く公表する標準仕様書に掲載することになじまないため、設計の際の確認事項とする。 ・アラートの画面表示・表示タイミングについては設計の際の検討事項とする。	【第1.1版】 (変更) 住民情報を照会した際、対象者が支援措置対象者、もしくはその世帯構成員であった場合、アラートが表示されること ➡ 住民情報を照会した際、対象者が支援措置対象者およびその世帯構成員、ならびにDV被害者秘密保持の配慮から基礎年金番号が変更された者の住民情報を照会した際、もしくはその世帯構成員であった場合、アラートが表示されること	令和8年4月1日

00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260047	支援措置対象者およびDV被害者秘密保持の配慮から基礎年金番号が変更された者について、資格異動や給付、所得情報提供等における一括処理の対象から除外できること	標準オプション機能	・「支援措置対象者」と「DV被害者秘密保持の配慮から基礎年金番号が変更された者」については両方に該当する必要はなく、いずれかに該当すれば対象となる。不明確の指摘があったため補正する。 ・「DV被害者秘密保持の配慮から基礎年金番号が変更された者」についての詳細は広く公表する標準仕様書に掲載することになじまないため、設計の際の確認事項とする。	【第1.1版】 (変更) 支援措置対象者およびDV被害者秘密保持の配慮から基礎年金番号が変更された者について、資格異動や給付、所得情報提供等における一括処理の対象から除外できること ➡ 支援措置対象者およびDV被害者秘密保持の配慮から基礎年金番号が変更された者について、資格異動や給付、所得情報提供等における一括処理の対象から除外できること	
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260048	支援措置対象者およびDV被害者秘密保持の配慮から基礎年金番号が変更された者について、画面や帳票上における住所の表示・非表示を選択できること	標準オプション機能	・「DV被害者秘密保持の配慮から基礎年金番号が変更された者」についての詳細は広く公表する標準仕様書に掲載することになじまないため、設計の際の確認事項とする。	【第1.1版】 (変更) 支援措置対象者について、画面や帳票上における住所の表示・非表示を選択できること ➡ 支援措置対象者およびDV被害者秘密保持の配慮から基礎年金番号が変更された者について、画面や帳票上における住所の表示・非表示を選択できること	
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260435	住登外者宛名番号管理機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する住登外者宛名番号管理機能をいう。))に対して対象者を照会し、照会結果を表示できること。	実装必須機能	住登外者宛名番号管理機能のうち付番機能を国民年金システムに個別に実装する場合、以下のとおりとする。 ・国民年金システムと住登外者宛名番号管理機能のうち付番機能との間の連携については提供事業者の責任において対応することとし、必ずしもデータ連携機能の要件に定めたとおり、データ連携機能を実装する必要はない。 ・宛名番号を用いて住登外者に関する情報を他の基幹業務システムと連携することが想定されることから、国民年金システムと他の基幹業務システム間において、別人に同一の住登外者宛名番号を付番しないことを原則とするが、市区町村の判断等にて住登外者に関する情報を他の基幹業務システムと連携しない運用を行う場合は、市区町村の責任によって、基幹業務システムごとに住登外者に宛名番号を付番することを許容する。	【第1.1版】 (追加) 住登外者宛名番号管理機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する住登外者宛名番号管理機能をいう。))に対して対象者を照会し、照会結果を表示できること。	令和8年4月1日
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260436	住登外者宛名番号の付番に際し、住登外者宛名番号管理機能より受領した照会結果に対象者が含まれる場合は、該当する住登外者宛名番号を当該対象者の宛名番号として管理し、その選択結果を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。照会結果に対象者が含まれていない場合は、住登外者宛名番号管理機能に対して住登外者宛名番号の付番依頼ができること。	実装必須機能	同上	【第1.1版】 (追加) 住登外者宛名番号の付番に際し、住登外者宛名番号管理機能より受領した照会結果に対象者が含まれる場合は、該当する住登外者宛名番号を当該対象者の宛名番号として管理し、その選択結果を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。照会結果に対象者が含まれていない場合は、住登外者宛名番号管理機能に対して住登外者宛名番号の付番依頼ができること。	令和8年4月1日
00共通	0.4被保険者・受給者情報管理	-		-	0260437	登録、更新した住登外者の宛名情報を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。	実装必須機能	同上	【第1.1版】 (追加) 登録、更新した住登外者の宛名情報を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。	令和8年4月1日
00共通	0.5EUC	-		-	0260049	EUC機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定するEUC機能をいう。)を利用して、データの抽出・分析・加工・出力ができること。	実装必須機能	・EUC機能へ連携するデータ項目は「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」の「基本データリスト(国民年金システム)」の規定に従うこと。(国民年金システムとEUC機能を一体のパッケージとして構築する場合については、基本データリストに定義されたデータ項目を利用できることを前提に、基本データリスト外のデータ項目の利用も可能とする。) ・なお、機能別連携仕様にて他業務から取得しているデータ項目については、基本データリストにないデータ項目であっても、データソースの対象とし、データの型、桁数等は連携元である他業務の基本データリストの定義に従う必要がある。	【第1.1版】 (変更) EUC機能(「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」に規定するEUC機能をいう。)を利用して、データの抽出・分析・加工・出力ができること ➡ EUC機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定するEUC機能をいう。)を利用して、データの抽出・分析・加工・出力ができること。 (削除) ・例:届書の受付等の処理に関する一覧を、被保険者単位、中項目単位で出力できること (追加) ・EUC機能へ連携するデータ項目は「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」の「基本データリスト(国民年金システム)」の規定に従うこと。(国民年金システムとEUC機能を一体のパッケージとして構築する場合については、基本データリストに定義されたデータ項目を利用できることを前提に、基本データリスト外のデータ項目の利用も可能とする。) ・なお、機能別連携仕様にて他業務から取得しているデータ項目については、基本データリストにないデータ項目であっても、データソースの対象とし、データの型、桁数等は連携元である他業務の基本データリストの定義に従う必要がある。	令和8年4月1日
00共通	0.5EUC	-		-	0260051	コード項目は、日本語名称の他にコード値も表示できること	実装必須機能			令和8年4月1日
00共通	0.5EUC	-		-	0260054	定期的に使用する該当一覧などの抽出条件や表示項目、表示順を保存し再利用できること。また、保存したパターンを他のユーザと共有できること	実装必須機能			令和8年4月1日
00共通	0.5EUC	-		-	0260055	免除等申請情報を「全額免除・一部免除(4分の3免除、半額免除、4分の1免除)・納付猶予」と、「学生納付特例」に分けて、一覧で確認できること	実装必須機能		【第1.1版】 (変更) 「全額免除・一部免除(多段階免除)・納付猶予」 ➡ 「全額免除・一部免除(4分の3免除、半額免除、4分の1免除)・納付猶予」	令和8年4月1日
00共通	0.5EUC	-		-	0260056	被保険者・受給者に係る情報を一覧で確認できること	標準オプション機能			
00共通	0.5EUC	-		-	0260057	未納者への免除・納付猶予勧奨に係る情報を一覧で確認できること	標準オプション機能	日本年金機構から提供される未納者情報を取り込み、何らかの免除に該当する者を市で特定して免除勧奨を実施する際に利用する		
00共通	0.5EUC	-		-	0260058	登録されているメモに係るキーワード、およびサブキーワードを一覧で確認できること	標準オプション機能			
00共通	0.5EUC	-		-	0260059	キーワード、もしくはサブキーワードで抽出を行い、メモの内容を一覧で確認できること	標準オプション機能			
00共通	0.6帳票作成	-		-	0260061	帳票出力の際、出力される帳票をプレビューにて確認できること	実装必須機能			令和8年4月1日
00共通	0.6帳票作成	-		-	0260062	帳票出力の際、プレビューせずに直接出力ができること	標準オプション機能			
00共通	0.6帳票作成	-		-	0260063	外部帳票の印刷時、印字領域に印字しきれない文字や、未登録外字が存在した場合、印字文字超過一覧や外字未登録一覧を出力できること	標準オプション機能			

00共通	0.6帳票作成	-		-	0260064	外部帳票の印刷時、印字領域に印字しきれない文字や、未登録外字が存在した場合、その旨の通知を出せること	標準オプション機能		
00共通	0.6帳票作成	-		-	0260065	出力した帳票をイメージ(PDF等)で保存できること ※発注者の制限ポリシーに基づきイメージファイルに印刷制限、編集制限等を設定できること	実装必須機能		【第1.1版】 (追加) ※発注者の制限ポリシーに基づきイメージファイルに印刷制限、編集制限等を設定できること
00共通	0.6帳票作成	-		-	0260066	帳票の発行履歴を修正・削除・照会できること ※帳票のプレビュー表示では発行履歴は作成せず、紙やデータで出力した場合のみ作成すること ※発行履歴の管理対象として、外部帳票のみとする	標準オプション機能		
00共通	0.6帳票作成	-		-	0260067	以下の帳票について、白紙を出力できること 国民年金被保険者関係届書(申出書) / 国民年金保険料免除・納付猶予申請書 / 国民年金保険料学生納付特例申請書	標準オプション機能	国民年金システム標準化研究会において定義対象とした帳票以外は日本年金機構から提供される様式を使用する想定。	【第1.1版】 (削除) ・被保険者資格関係記録訂正・追加・取消報告書(申出書) / 国民年金免除・納付猶予取消申請書 / 国民年金保険料追納申込書 / 国民年金保険料学生納付特例不該当届 / 免除期間納付申出書 / 免除期間納付申出期間訂正申出書
00共通	0.6帳票作成	-		-	0260068	複数の事務で利用される下記の情報を一覧で確認できること 宛名カード用のデータ、年齢到達者一覧、異動結果一覧表 等	標準オプション機能	宛名カードについては、被保険者等に個別文書の発送や、申請書や届書の郵送依頼があった際に出力	
00共通	0.7連携	-		-	0260069	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムの住民情報について、取得できること	実装必須機能	・基幹系業務と他のシステム連携機能において、国民年金用宛名情報／税務情報等の情報については、最新情報を保持する住民記録システムや個人住民税システムを都度参照する仕様を原則とする。ただし、処理速度やシステム負荷の観点、あるいは、各市区町村における移行完了までの過渡期の運用を考慮し、必要に応じ、「宛名・税等の情報を保持した連携情報より、世帯や所得情報を各業務データにて保持する」パターンや「宛名・税等の情報を保持し、利用時に保持した連携情報(副本)より必要な世帯や所得情報を取得する」パターンの採用も可能である仕様とする。 ・連携は主に宛名番号で突合する想定 ・住民記録システムとの連携にあたり、住民情報をまとめて取得することから、システム負荷を考慮し、API連携ではなく、バッチ処理による連携機能を設ける。 具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	【第1.1版】 (変更) 氏名(漢字・カナ・アルファベット) ➡ 氏名(漢字・カナ・ローマ字) 支援対象者情報 ➡ 支援措置対象者情報 (削除) 留意事項・備考、メモ、個人票、外国人通称名 (追加) 本籍・筆頭者 支援措置対象者宛名番号 【第1.2版】 (削除) ・リアルタイムで ・【連携項目】 個人番号、宛名番号、生年月日、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、郵便番号、住所、国籍、旧氏・通称、世帯番号、支援措置対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、転入前住所、消除年月日、消除理由、支援措置対象者宛名番号、個人履歴番号、枝番号、本籍・筆頭者、転出予定日、転出先(国名等)、届出日、異動日 (追加) ・住民記録システムとの連携にあたり、住民情報をまとめて取得することから、システム負荷を考慮し、API連携ではなく、バッチ処理による連携機能を設ける。 ・具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。 ・転出予定日、転出先(国名等)、届出日、異動日
00共通	0.7連携	-		-	0260071	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムの住民情報について、国民年金システムにて保持できること 【管理項目】 個人番号、宛名番号、生年月日、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、郵便番号、住所、国籍、旧氏・通称、世帯番号、支援措置対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、本籍・筆頭者、操作年月日、操作日時、転出予定日、転出先(国名等)、届出日、異動日	標準オプション機能	住民記録システム上のデータが遡及で変更された場合を特定するため、「操作年月日、操作日時」を取得する。 他システム連携は原則リアルタイム連携だが、処理速度やシステム負荷の観点、あるいは、各市区町村における移行完了までの過渡期の運用を考慮し、国民年金システム上で保持することも可能とする(各事務に必要な情報をリアルタイム連携で取得し保持することを想定)	【第1.1版】 (変更) 氏名(漢字・カナ・アルファベット) 氏名(漢字・カナ・ローマ字) 支援対象者情報 ➡ 支援措置対象者情報 (削除) 電話番号、個人票/世帯票、外国人通称名 (追加) 操作年月日、操作日時 【第1.2版】 (追加) ・転出予定日、転出先(国名等)、届出日、異動日 (削除) 留意事項・備考、メモ、電話番号
00共通	0.7連携	-		-	0260072	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムの住民情報について国民年金システムにて保持することで、被保険者の配偶者、世帯主情報を取得できること。なお、遡及免除申請などの対応を考慮し、申請期間に応じて審査対象となる(元)配偶者や(元)世帯主を必要に応じて特定できること 【管理項目】 個人番号、宛名番号、生年月日、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、郵便番号、住所、国籍、旧氏・通称、世帯番号、支援措置対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、本籍・筆頭者、操作年月日、操作日時 ※ただし配偶者については住民記録システム異動情報から特定できる場合に限る	実装必須機能		【第1.1版】 (変更) 住民記録システムから ➡ 住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムの住民情報について国民年金システムにて保持することで (追加) 【管理項目】 個人番号、宛名番号、生年月日、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、郵便番号、住所、国籍、旧氏・通称、世帯番号、支援措置対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、留意事項・備考、メモ、電話番号、本籍・筆頭者、操作年月日、操作日時 【第1.2版】 (削除) 留意事項・備考、メモ、電話番号

令和8年4月1日

令和8年4月1日

令和8年4月1日

00共通	0.7連携	-		-	0260434	住民の住所については住民記録システムから取得すること。 当該システムにおいて、住所登録が必要な場合は、住所マスタを保持すること。	実装必須機能		【第1.1版】 (追加) 住民の住所については住民記録システムから取得すること。 当該システムにおいて、住所登録が必要な場合は、住所マスタを保持すること。	令和8年4月1日
00共通	0.7連携	-		-	0260073	住民記録システムの異動に係る情報を一覧で確認できること	実装必須機能			令和8年4月1日
00共通	0.7連携	-		-	0260074	個人住民税システムとの連携を行い、個人住民税システムの課税情報について、取得できること	実装必須機能	・基幹系業務との他システム連携機能において、国民年金用宛名情報／税務情報等の情報については、最新情報を保持する住民記録システムや個人住民税システムを都度参照する仕様を原則とする。ただし、処理速度やシステム負荷の観点、あるいは、各市区町村における移行完了までの過渡期の運用を考慮し、必要に応じ、「宛名・税等の情報を保持した連携情報より、世帯や所得情報を各業務データにて保持する」パターンや「宛名・税等の情報を保持し、利用時に保持した連携情報(副本)より必要な世帯や所得情報を取得する」パターンの採用も可能である仕様とする。 ・原則取得した情報は国民年金システムにて保持(格納)はしない ・連携は主に宛名番号で突合する想定 具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	【第1.2版】 (削除) ・リアルタイムで ・【連携項目】 宛名番号、課税情報、所得情報、扶養情報 (追加) 具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	令和8年4月1日
00共通	0.7連携	-		-	0260075	個人住民税システムとの連携を行い、個人住民税システムの課税情報について、国民年金システムにて保持できること 【管理項目】 宛名番号、課税情報、所得情報、扶養情報	標準オプション機能	・他システム連携は原則リアルタイム連携だが、処理速度やシステム負荷の観点、あるいは、各市区町村における移行完了までの過渡期の運用を考慮し、国民年金システム上で保持することも可能とする		
00共通	0.7連携	-		-	0260076	対象者の課税情報を一覧で確認できること	標準オプション機能			
00共通	0.7連携	-		-	0260077	免除にて生活保護システムとの連携を行い、生活保護システムの生活保護情報について、取得できること	標準オプション機能	・基幹系業務との他システム連携機能において、国民年金用宛名情報／税務情報等の情報については、最新情報を保持する住民記録システムや個人住民税システムを都度参照する仕様を原則とする。ただし、処理速度やシステム負荷の観点、あるいは、各市区町村における移行完了までの過渡期の運用を考慮し、必要に応じ、「宛名・税等の情報を保持した連携情報より、世帯や所得情報を各業務データにて保持する」パターンや「宛名・税等の情報を保持し、利用時に保持した連携情報(副本)より必要な世帯や所得情報を取得する」パターンの採用も可能である仕様とする。 ・取得した情報は国民年金システムにて保持(格納)はしない ・連携は主に宛名番号で突合する想定 具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	【第1.2版】 (削除) ・リアルタイムで ・【連携項目】 宛名番号、扶助の種類、開始日・廃止日 (追加) 具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	
00共通	0.7連携	-		-	0260078	免除にて生活保護システムとの連携を行い、生活保護システムの生活保護情報について、国民年金システムにて保持できること 【管理項目】 宛名番号、扶助の種類、開始日・廃止日	標準オプション機能	・他システム連携は原則リアルタイム連携だが、処理速度やシステム負荷の観点、あるいは、各市区町村における移行完了までの過渡期の運用を考慮し、国民年金システム上で保持することも可能とする		
00共通	0.7連携	-		-	0260398	国民健康保険システムとの連携を行い、国民健康保険システムの情報について、取得できること。	実装必須機能	具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	【第1.1版】 (追加) 国民健康保険システムとの連携を行い、国民健康保険システムの情報について、リアルタイムで取得できること。 【連携項目】 宛名番号、資格区分、国保資格取得年月日、国保資格喪失年月日 【第1.2版】 (削除) ・リアルタイムで ・【連携項目】 宛名番号、資格区分、国保資格取得年月日、国保資格喪失年月日 (追加) 具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	令和8年4月1日
00共通	0.7連携	-		-	0260399	国民健康保険システムとの連携を行い、国民健康保険システムの情報について、国民年金システムにて保持できること。	標準オプション機能	具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	【第1.1版】 (追加) 国民健康保険システムとの連携を行い、国民健康保険システムの情報について、国民年金システムにて保持できること。 【連携項目】 宛名番号、資格区分、国保資格取得年月日、国保資格喪失年月日 【第1.2版】 (追加) 具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。 (削除) 【連携項目】 宛名番号、資格区分、国保資格取得年月日、国保資格喪失年月日	

00共通	0.7連携	-		-	0260419	介護保険システムとの連携を行い、介護保険システムの情報について、取得できること。	標準オプション機能	具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	【第1.1版】 (追加) 介護保険システムとの連携を行い、介護保険システムの情報について、リアルタイムで取得できること。 【管理項目】宛名番号、年金特別徴収市町村回付情報 【第1.2版】 (変更) 実装必須機能 ➡ 標準オプション機能 (削除) ・リアルタイムで ・【管理項目】宛名番号、年金特別徴収市町村回付情報 (追加) 具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	
00共通	0.7連携	-		-	0260420	介護保険システムとの連携を行い、介護保険システムの情報について、国民年金システムにて保持できること 【管理項目】宛名番号、年金特別徴収市町村回付情報	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) 介護保険システムとの連携を行い、介護保険システムの情報について、国民年金システムにて保持できること 【管理項目】宛名番号、年金特別徴収市町村回付情報	
00共通	0.7連携	-		-	0260079	住民記録システムとの連携を行い、最新の資格履歴に関する資格異動情報について、提供できること	実装必須機能	具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	【第1.1版】 (変更) 被保険者種別(強制第1号又は任意) ➡ 被保険者種別(第1号または任意) 【第1.2版】 (追加) 具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。 (削除) 【連携項目】 宛名番号、基礎年金番号、被保険者種別(第1号または任意)、取得日、喪失日、被保険者の種別変更があった年月日	令和8年4月1日
00共通	0.7連携	-		-	0260080	国民健康保険システムとの連携を行い、最新の資格履歴に関する資格異動情報について、提供できること	標準オプション機能	具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	【第1.1版】 (変更) 被保険者種別(第1号又は任意) ➡ 被保険者種別(第1号または任意) 【第1.2版】 (追加) 具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。 (削除) 【連携項目】 宛名番号、基礎年金番号、資格有無区分、被保険者種別(1号または任意)、取得日、喪失日	
00共通	0.7連携	-		-	0260422	就学事務システム(就学援助)との連携を行い、免除情報について、提供できること	標準オプション機能	具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	【第1.2版】 (追加) 具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。 (削除) 【連携項目】 宛名番号、基礎年金番号、免除・納付猶予情報、産前産後免除情報	
00共通	0.7連携	-		-	0260423	児童手当システムとの連携を行い、最新の資格履歴に関する資格異動情報について、提供できること	標準オプション機能	具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	【第1.2版】 (追加) 具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。 (削除) 【連携項目】 宛名番号、基礎年金番号、資格有無区分、被保険者種別(1号または任意)、取得日、喪失日	
00共通	0.7連携	-		-	0260425	子ども・子育て支援システムとの連携を行い、最新の資格履歴に関する資格異動情報について、提供できること	標準オプション機能	具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。	【第1.2版】 (追加) 具体的な連携項目は、機能別連携仕様に定める。 (削除) 【連携項目】 宛名番号、基礎年金番号、資格有無区分、被保険者種別(1号または任意)、取得日、喪失日	
00共通	0.7連携	-		-	0260081	連携用データの取込時、もしくは連携用データの作成時にエラーが発生した場合、エラー内容が確認できること。また、エラー対応後、取込や作成等の再処理ができること	実装必須機能			令和8年4月1日
00共通	0.8システム管理	-		-	0260082	年金生活者支援給付金に係る参考情報として判定する、障害・遺族の扶養関係の控除額の登録・修正・削除・照会ができること ※障害者控除額、特別障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額の単価を管理できること	標準オプション機能	・所得情報提供(年金生活者支援給付金)の所得計算時に利用 計算式や係数はユーザ管理しない	【第1.2版】 要件の考え方・理由のみ修正 (追加) 計算式や係数はユーザ管理しない	
00共通	0.8システム管理	-		-	0260083	報告書、通知書等の出力時に印字する、首長名や首長肩書の登録・修正・削除・照会ができること。なお、有効期間を設定し、指定日での切替が可能であること	実装必須機能			令和8年4月1日

00共通	0.8システム管理	-		-	0260084	マスタ管理機能として、首長などに職務代理が設定された場合、その期間、職務代理者情報を即時に報告書や通知書等における首長名、首長肩書へ反映できること。なお、有効期間を設定し、指定日での切替が可能であること	実装必須機能			令和8年4月1日
00共通	0.8システム管理	-		-	0260442	マスタ管理機能として、通知書等の出力において、印字する首長等名や首長等肩書は帳票毎・行政区毎に登録・修正・削除・照会できること。なお、有効期間を設定し、指定日での切替が可能であること。なお、有効期間を設定し、指定日での切替が可能であること ※出力有無も管理できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 【第1.2版】 (追加) マスタ管理機能として、通知書等の出力において、印字する首長等名や首長等肩書は帳票毎・行政区毎に登録・修正・削除・照会できること。なお、有効期間を設定し、指定日での切替が可能であること。なお、有効期間を設定し、指定日での切替が可能であること ※出力有無も管理できること	令和13年3月31日
00共通	0.8システム管理	-		-	0260085	マスタ管理機能として、通知書等の出力において、印字する刷り込み公印は帳票毎・行政区毎に公印の種類及び印影を登録・修正・削除・照会できること。また帳票に刷り込みができること ※通知書等の帳票単位に管理できること ※出力有無も管理できること	標準オプション機能		・「行政区」は指定都市向け ・行政区には支所を含む 【第1.2版】 (追加) ・行政区には支所を含む	
00共通	0.8システム管理	-		-	0260086	操作履歴を保持・照会できること【いつ、どこで、誰が、誰を(何を)、どうした 等】 また、個人番号等の特定個人情報を使用した場合は、その操作・処理履歴を保持・照会できること	実装必須機能		【第1.1版】 (変更) 操作履歴が保持できること ➡ 操作履歴を保持・照会できること その操作・処理履歴が保持できること ➡ その操作・処理履歴を保持・照会できること	令和11年3月31日
00共通	0.8システム管理	-		-	0260088	各申請ごとに受付番号を付番、修正、削除できること ※付番は自動・手動による付番のどちらでも可とする ※受付番号は行政区毎に付番できること ※付番した受付番号を任意の帳票に出力できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 【第1.2版】 (追加) ・指定都市は実装必須機能 ※受付番号は行政区毎に付番できること ※付番した受付番号を任意の帳票に出力できること	
00共通	0.8システム管理	-		-	0260089	受付番号を年度ごとに管理し、年度切替ができること	標準オプション機能			-
00共通	0.8システム管理	-		-	0260090	権限の設定により、所属または職員単位で利用できる機能・情報を制限できること	実装必須機能		・情報の制限は指定都市向け	令和8年4月1日
00共通	0.8システム管理	-		-	0260091	行政区において、各区役所職員が情報の照会、編集が可能な対象住民を、自区住民に制限できること ※ただし区間異動がある場合、異動前後の行政区における住民情報へアクセスする必要があるため、制限は機能ごとに設定できること(例：登録、編集機能は自区住民のみ可、照会機能は他区住民も含めて可 等)	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.2版】 (変更) ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 (追加) ・行政区には支所を含む	-
00共通	0.8システム管理	-		-	0260092	相談内容管理において、所属または職員、相談方法等を設定、変更できること	標準オプション機能			-
00共通	0.8システム管理	-		-	0260093	申請・届出の日付について、画面の初期表示にシステム日付を取得し利用できること。任意の日付に変更可能とする	実装必須機能			令和8年4月1日
00共通	0.8システム管理	-		-	0260094	文字要件については、「地方公共団体の基幹業務システムに係るデータ要件・連携要件標準仕様書」の規定に準ずる。	実装必須機能			令和8年4月1日
00共通	0.8システム管理	-		-	0260443	受付番号は、行政区単位での管理を可能とすること。	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 【第1.2版】 (追加) ・指定都市は実装必須機能 ・受付番号は、行政区単位での管理を可能とすること。	令和11年3月31日
01資格異動										
01資格異動	1.1資格取得	-		-	0260096	新規取得に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格取得の年月日、種別及びその理由、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日、住所 ➡ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 (追加) 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 (削除) 電子媒体収録有無	令和8年4月1日

01資格異動	1.1資格取得	-		-	0260097	新規取得に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能		【第1.1版】 （変更） 本人確認書類が提出された旨 ⇒ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 （削除） ・日本年金機構への報告年月日および （追加） 電子媒体収録有無 【第1.2版】 （変更） 返戻年月日 ⇒ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ⇒ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）	
01資格異動	1.1資格取得	-		-	0260098	再取得に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格取得の年月日、種別及びその理由、受付年月日、受付場所、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け （変更） ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所 ⇒ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所 （追加） 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 （削除） 電子媒体収録有無	令和8年4月1日
01資格異動	1.1資格取得	-		-	0260099	再取得に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能		【第1.1版】 （変更） 本人確認書類が提出された旨 ⇒ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 （削除） ・日本年金機構への報告年月日および ・異動の種類（入国） （追加） ・電子媒体収録有無 【第1.2版】 （変更） 返戻年月日 ⇒ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ⇒ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）	
01資格異動	1.1資格取得	-		-	0260100	任意加入に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格取得の年月日、種別及びその理由、国内協力者、受付年月日、受付場所、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け （変更） ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所 ⇒ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所 （追加） 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 （削除） 電子媒体収録有無	令和8年4月1日
01資格異動	1.1資格取得	-		-	0260101	任意加入に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能		【第1.1版】 （変更） 本人確認書類が提出された旨 ⇒ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 （削除） ・日本年金機構への報告年月日および （追加） 電子媒体収録有無 【第1.2版】 （変更） 返戻年月日 ⇒ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ⇒ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）	

01資格異動	1.1資格取得	-		-	0260102	資格取得に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格取得の年月日、種別及びその理由、国内協力者、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分	実装必須機能	当該機能要件でいう履歴は、資格異動の資格取得に関する異動履歴を指す。(システムログとしての履歴、資格異動や住所異動等の事務処理の履歴ではない。) ※上記の考え方は、01資格異動、02免除、03付加、04給付、06情報提供・その他において同じ	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (追加) 報告対象有無区分、受付場所 (削除) 電子媒体収録有無	令和8年4月1日
01資格異動	1.1資格取得	-		-	0260103	資格取得に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 (削除) ・日本年金機構への報告年月日および (追加) 電子媒体収録有無 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	
01資格異動	1.1資格取得	-		-	0260104	資格取得の届出者に対し、基礎年金番号の仮付番ができること 【管理項目】 基礎年金番号(仮付番)	標準オプション機能	基礎年金番号未付番の資格取得届出者に対し年金機構において基礎年金番号が付番され市区町村へ通知されるまでの間、仮の番号を付する機能である。日本年金機構への報告業務において必須の機能ではなく、仮付番を行わず管理している自治体もあることからオプション機能とする。 正規の基礎年金番号は数字のみ(“0000000000”～“9999999999”)で付番されるため、仮付番する基礎年金番号の番号体系に英字等を含めることにより重複が発生しない。	【第1.1版】 (変更) 実装必須 ➡ 標準オプション (追加) 【管理項目】 基礎年金番号(仮付番)	
01資格異動	1.1資格取得	-		-	0260105	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること	実装必須機能			令和8年4月1日
01資格異動	1.1資格取得	-		-	0260106	行政区別に異動報告書を作成できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.1版】 (変更) 標準オプション機能→実装必須機能 【第1.2版】 (変更) 実装必須機能 ➡ 標準オプション機能 (変更) ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 (追加) ・行政区には支所を含む	
01資格異動	1.1資格取得	-		-	0260107	国民年金被保険者関係届書(申出書)を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	実装必須機能			令和8年4月1日
01資格異動	1.1資格取得	-		-	0260108	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること	標準オプション機能			
01資格異動	1.2種別変更	-		-	0260110	種別変更(第3号→第1号の変更等)の登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、被保険者の種別の変更があった年月日、受付年月日、受付場所、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能	種別変更の理由について、3号から1号となるより詳細な理由は日本年金機構においてもコード管理されないため、必要に応じメモ機能を利用する運用とする。	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) 被保険者の資格に係る種別変更(第3号→第1号の変更等)の登録・修正・削除・照会ができること ➡ 種別変更(第3号→第1号の変更等)の登録・修正・削除・照会ができること ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日、住所 ➡ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 (追加) 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 (削除) 種別及びその理由 電子媒体収録有無	令和8年4月1日

01資格異動	1.2種別変更	-		-	0260111	種別変更(第3号→第1号の変更等)の登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 被保険者の資格に係る種別変更(第3号→第1号の変更等)の登録・修正・削除・照会ができること ➡ 種別変更(第3号→第1号の変更等)の登録・修正・削除・照会ができること (削除) ・日本年金機構への報告年月日および (追加) 電子媒体収録有無 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	
01資格異動	1.2種別変更	-		-	0260112	種別変更(第3号→第1号の変更等)に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、被保険者の種別の変更があった年月日、受付年月日、受付場所、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日	実装必須機能	市区町村においては1号期間を管理することから、運用上1号資格取得であると考えられるため、機能要件について(第1号取得)と表現を補った。一方で日本年金機構へ種別変更として報告するため管理項目を「被保険者の種別の変更があった年月日」としている。 種別変更の理由について、3号から1号となるより詳細な理由は日本年金機構においてもコード管理されないため、必要に応じメモ機能を利用する運用とする。	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) 種別変更に係る履歴の修正・削除・照会ができること ➡ 種別変更(第3号→第1号の変更等)に係る履歴の修正・削除・照会ができること (追加) 受付場所 (削除) 電子媒体収録有無	令和8年4月1日
01資格異動	1.2種別変更	-		-	0260113	種別変更(第3号→第1号の変更等)に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能	市区町村においては1号期間を管理することから、運用上1号資格取得であると考えられるため、機能要件について(第1号取得)と表現を補った。	【第1.1版】 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 種別変更に係る履歴の修正・削除・照会ができること ➡ 種別変更(第3号→第1号の変更等)に係る履歴の修正・削除・照会ができること (削除) ・日本年金機構への報告年月日および (追加) 電子媒体収録有無 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	
01資格異動	1.2種別変更	-		-	0260114	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること	実装必須機能			令和8年4月1日
01資格異動	1.2種別変更	-		-	0260115	行政区別に異動報告書を作成できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.1版】 (変更) 標準オプション機能→実装必須機能 【第1.2版】 (変更) 実装必須機能 ➡ 標準オプション機能 ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 (追加) ・行政区には支所を含む	
01資格異動	1.2種別変更	-		-	0260116	国民年金被保険者関係届書(申出書)を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	実装必須機能			令和8年4月1日
01資格異動	1.2種別変更	-		-	0260117	転入者の中で国民健康保険加入の形跡がある年金未加入者情報、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) 転入者の中で国民健康保険加入の形跡がある年金未加入者情報	

01資格異動	1.3資格喪失(死亡)	-		-	0260119	資格喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失年月日(死亡日の翌日)、理由、日本年金機構への報告年月日、受付年月日、受付場所、報告対象有無区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所、死亡した年月日 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能	死亡日不詳の場合は、日本年金機構の審査した資格喪失日処理結果一覧を参照し登録する。もしくは住民記録システムから死亡日不詳データが連携されたタイミングで捕捉して死亡日を修正し登録する。	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (削除) および返戻年月日 電子媒体収録有無 (変更) 氏名(漢字・カナ) ⇒ 氏名(漢字・カナ・ローマ字) (追加) 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	令和8年4月1日
01資格異動	1.3資格喪失(死亡)	-		-	0260400	資格喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) 資格喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、返付年月日(届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、返戻年月日、電子媒体収録有無 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ⇒ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ⇒ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	
01資格異動	1.3資格喪失(死亡)	-		-	0260120	該当者に対して住民記録システムの異動(死亡)に伴い自動で喪失処理が行えること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失年月日(死亡日の翌日)、理由 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所、死亡した年月日	実装必須機能		【第1.1版】 (変更) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日、住所、死亡した年月日 ⇒ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所、死亡した年月日	令和8年4月1日
01資格異動	1.3資格喪失(死亡)	-		-	0260121	資格喪失(死亡)に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失年月日(死亡日の翌日)、理由、日本年金機構への報告年月日、受付年月日、報告対象有無区分	実装必須機能		【第1.1版】 (変更) 日本年金機構への報告年月日および返戻年月日 ⇒ 日本年金機構への報告年月日 (追加) 受付年月日 (削除) 電子媒体収録有無	令和8年4月1日
01資格異動	1.3資格喪失(死亡)	-		-	0260401	資格喪失(死亡)に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) 資格喪失(死亡)に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、返付年月日(届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、返戻年月日、電子媒体収録有無 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ⇒ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ⇒ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	
01資格異動	1.3資格喪失(死亡)	-		-	0260122	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること	標準オプション機能	・市区町村から電子媒体にて報告がなされる想定事務として、支援措置対象者の場合を想定している	【第1.1版】 (変更) 標準必須機能→実装オプション機能 【第1.2版】 要件の考え方・理由の変更 (変更) 市町村 ⇒ 市区町村 (変更) 標準必須機能→実装オプション機能 ⇒ 実装必須機能→標準オプション機能	

01資格異動	1.3資格喪失(死亡)	-		-	0260123	行政区別に異動報告書を作成できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.2版】 (変更) ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 (追加) ・行政区には支所を含む	
01資格異動	1.3資格喪失(死亡)	-		-	0260124	喪失情報に基づいて、免除・納付猶予、学生納付特例、付加情報、法定免除、産前産後免除の終了期間が自動的に変更できること 終了期間:資格喪失日の属する月の前月(ただし、資格取得日と資格喪失日が同月の場合は当月)	実装必須機能			令和8年4月1日
01資格異動	1.3資格喪失(死亡)	-		-	0260125	住民記録システムの異動情報、死亡者情報、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること	標準オプション機能			
01資格異動	1.4資格喪失(海外転出)	-		-	0260127	喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、受付年月日、受付場所、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所、転出予定日 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (削除) 異動の種類(出国) 電子媒体収録有無 (変更) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日、住所、転出予定日 ➡ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所、転出予定日 (追加) 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 【第1.2版】 (削除) 電子媒体収録有無 (追加) 日本年金機構への報告年月日	令和8年4月1日
01資格異動	1.4資格喪失(海外転出)	-		-	0260128	資格喪失(海外転出)に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 返付年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所、転出予定日、転出先(国名等) ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 喪失 ➡ 資格喪失(海外転出) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日、住所、転出予定日 ➡ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所、転出予定日、転出先(国名等) (追加) 電子媒体収録有無 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	
01資格異動	1.4資格喪失(海外転出)	-		-	0260129	該当者に対し、一括で喪失に係る異動を行えること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、受付年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所、転出予定日、転出先(国名等)	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) 指定都市は実装必須機能 (変更) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日、住所、転出予定日 ➡ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所、転出予定日、転出先(国名等)	
01資格異動	1.4資格喪失(海外転出)	-		-	0260392	該当者に対して住民記録システムの異動(海外転出)に伴い自動で喪失処理が行えること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所、転出予定日、転出先(国名等)	標準オプション機能	海外転出処理を自動化している自治体が存在するため、要件として定義する。なお自動で1号資格喪失をするのではなく任意加入の案内をしてから資格喪失を確定する等の運用もあり得ることから、当機能は必須でなくオプションとする。	【第1.1版】 (追加) 該当者に対して住民記録システムの異動(海外転出)に伴い自動で喪失処理が行えること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所、転出予定日、転出先(国名等)	
01資格異動	1.4資格喪失(海外転出)	-		-	0260130	資格喪失(海外転出)に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (追加) 日本年金機構への報告年月日、受付場所 (削除) 電子媒体収録有無	令和8年4月1日

01資格異動	1.4資格喪失(海外転出)	-		-	0260429	資格喪失(海外転出)に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 電子媒体収録有無	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) 資格喪失(海外転出)に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 電子媒体収録有無	
01資格異動	1.4資格喪失(海外転出)	-		-	0260131	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること	実装必須機能			令和8年4月1日
01資格異動	1.4資格喪失(海外転出)	-		-	0260132	行政区別に異動報告書を作成できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.1版】 (変更) 標準オプション機能→実装必須機能 【第1.2版】 (変更) 実装必須機能 ⇒ 標準オプション機能 ・指定都市向け ⇒ ・指定都市は実装必須機能 (追加) ・行政区には支所を含む	
01資格異動	1.4資格喪失(海外転出)	-		-	0260133	喪失情報に基づいて、免除・納付猶予、学生納付特例、付加情報、法定免除、産前産後免除の終了期間が自動的に変更できること 終了期間:資格喪失日の属する月の前月	実装必須機能		【第1.1版】 (追加) 法定免除、産前産後免除 (変更) 標準オプション機能 ⇒ 実装必須機能	令和8年4月1日
01資格異動	1.4資格喪失(海外転出)	-		-	0260134	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること	標準オプション機能			
01資格異動	1.5資格喪失(60歳到達)	-		-	0260135	資格喪失(60歳到達)喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 (変更) 喪失 ⇒ 資格喪失(60歳到達) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日、住所 ⇒ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 (削除) 電子媒体収録有無、報告対象有無区分	令和8年4月1日
01資格異動	1.5資格喪失(60歳到達)	-		-	0260136	指定期間内に期間満了した該当者に対し、一括で満了喪失処理ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所	実装必須機能		(変更) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日、住所 ⇒ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所	令和8年4月1日
01資格異動	1.5資格喪失(60歳到達)	-		-	0260137	資格喪失(60歳到達)に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由	実装必須機能		【第1.1版】 (削除) 電子媒体収録有無、報告対象有無区分	令和8年4月1日
01資格異動	1.5資格喪失(60歳到達)	-		-	0260139	60歳到達による期間満了処理の被保険者のうち、高齢任意加入予定者について高齢任意加入の登録・修正・削除・照会ができること	標準オプション機能	要件を明確にするため、記載を見直した。 高齢任意加入予定者は期間満了処理の被保険者のうち、任意加入の予定加入者を指す 高齢任意加入は、加入要件を満たしている時点で適正な申請である必要がある。当機能を実装している自治体を考慮し標準オプション機能とする。	【第1.1版】 (変更) 期間満了処理の被保険者のうち、任意加入の予定加入者について高齢任意加入の登録・修正・削除・照会ができること ⇒ 60歳到達による期間満了処理の被保険者のうち、高齢任意加入予定者について高齢任意加入の登録・修正・削除・照会ができること	
01資格異動	1.5資格喪失(60歳到達)	-		-	0260140	60歳以上の高齢任意加入者について予定喪失処理を行えること	標準オプション機能	・保険料の納付状況や本人辞退で変更される場合があるためオプション機能とする。実装しない場合は日本年金機構における処理の結果を確認し喪失処理を行う運用とする。 ・予定喪失処理とは、国民年金システムにおいて対象者の未来日の喪失年月日を入力する処理を想定している。	【第1.1版】 (変更) 高齢任意加入者について予定喪失処理を行えること ⇒ 60歳以上の高齢任意加入者について予定喪失処理を行えること 実装必須 ⇒ 標準オプション	

01資格異動	1.5資格喪失(60歳到達)	-		-	0260402	65歳以上の特例任意加入者について予定喪失処理を行えること	標準オプション機能	・保険料の納付状況や本人辞退で変更される場合があるためオプション機能とする。実装しない場合は日本年金機構における処理の結果を確認し喪失処理を行う運用とする。	【第1.1版】 (追加) 65歳以上の特例任意加入者について予定喪失処理を行えること 【第1.2版】 (変更) 実装必須機能 ⇒ 標準オプション機能	
01資格異動	1.5資格喪失(60歳到達)	-		-	0260142	期間満了およびその予定者(60・65・70歳到達)情報、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること	標準オプション機能			
01資格異動	1.6資格喪失(その他)	-		-	0260144	資格喪失(その他)に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、受付年月日、受付場所、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) 喪失 ⇒ 資格喪失(その他) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日、住所 ⇒ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 (追加) 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 (削除) 電子媒体収録有無	令和8年4月1日
01資格異動	1.6資格喪失(その他)	-		-	0260145	資格喪失(その他)に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ⇒ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 喪失 ⇒ 資格喪失(その他) (削除) ・日本年金機構への報告年月日および (追加) 電子媒体収録有無 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ⇒ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ⇒ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	
01資格異動	1.6資格喪失(その他)	-		-	0260146	種別変更(第1号→第3号の変更等)に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日(被保険者の種別の変更があった年月日)及びその理由、 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能	・市区町村においては1号期間を管理することから、運用上1号資格喪失であると考えられるため、管理項目について「資格喪失の年月日(被保険者の種別の変更があった年月日)及びその理由」としている。 ・日本年金機構における3号種別変更処理の結果を受けて入力する想定である。	【第1.1版】 (変更) 第1号→第3号への種別変更(第1号資格喪失扱い)に係る登録・修正・削除・照会ができること ⇒ 種別変更(第1号→第3号の変更等)に係る登録・修正・削除・照会ができること 基礎年金番号、被保険者の種別の変更があった年月日、種別及びその理由、受付年月日、電子媒体収録有無、報告対象有無区分 ⇒ 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由 【第1.2版】 (変更) 資格喪失の年月日及びその理由 ⇒ 資格喪失の年月日(被保険者の種別の変更があった年月日)及びその理由 ・市区町村においては1号期間を管理することから、運用上1号資格喪失であると考えられるため、機能要件について(第1号資格喪失扱い)と表現を補った、また管理項目についても「資格喪失の年月日及びその理由」としている。 ⇒ ・市区町村においては1号期間を管理することから、運用上1号資格喪失であると考えられるため、管理項目について「資格喪失の年月日(被保険者の種別の変更があった年月日)及びその理由」としている。	令和8年4月1日
01資格異動	1.6資格喪失(その他)	-		-	0260150	資格喪失(その他)に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (追加) 受付場所 (削除) 電子媒体収録有無	令和8年4月1日

01資格異動	1.6資格喪失(その他)	-		-	0260151	資格喪失(その他)に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 (削除) ・日本年金機構への報告年月日および (追加) 電子媒体収録有無 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	
01資格異動	1.6資格喪失(その他)	-		-	0260152	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること	実装必須機能			令和8年4月1日
01資格異動	1.6資格喪失(その他)	-		-	0260153	行政区別に異動報告書を作成できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.2版】 (変更) ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 (追加) ・行政区には支所を含む	
01資格異動	1.6資格喪失(その他)	-		-	0260154	国民年金被保険者関係届書(申出書)を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	実装必須機能			令和8年4月1日
01資格異動	1.6資格喪失(その他)	-		-	0260155	喪失情報に基づいて、免除・納付猶予、学生納付特例、付加情報、法定免除、産前産後免除の終了期間が自動的に変更できること 終了期間:資格喪失日の属する月の前月(ただし、資格取得日と資格喪失日が同月の場合は当月)	実装必須機能		【第1.1版】 (変更) 標準オプション機能 ➡ 実装必須機能	令和8年4月1日
01資格異動	1.6資格喪失(その他)	-		-	0260156	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること	標準オプション機能			
01資格異動	1.7国内転入・転居	-		-	0260158	転入・転居に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、受付場所、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、転入年月日、転入前住所、転入後の現住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (追加) 日本年金機構への報告年月日 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 (変更) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日、転入年月日、転入前住所、転入後の現住所 ➡ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、転入年月日、転入前住所、転入後の現住所 転入 ➡ 転入・転居 (削除) 電子媒体収録有無	令和8年4月1日
01資格異動	1.7国内転入・転居	-		-	0260159	転入・転居に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 異動の種類(転入 / 転居 / 区間異動 / 区内異動)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能	機能要件に必要な管理項目を追加。	【第1.1版】 ・区間異動 / 区内異動は指定都市向け (削除) 日本年金機構への報告年月日および (変更) 異動の種類(市外異動 / 区間異動 / 区内異動) ➡ 異動の種類(転入 / 転居 / 区間異動 / 区内異動) 転入 ➡ 転入・転居 (追加) 電子媒体収録有無 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日	

01資格異動	1.7国内転入・転居	-		-	0260160	転入・転居に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、受付場所、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日	実装必須機能	機能要件に必要な管理項目を追加。	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (追加) 日本年金機構への報告年月日、受付場所 (変更) 転入 ➡ 転入・転居 (削除) 電子媒体収録有無	令和8年4月1日
01資格異動	1.7国内転入・転居	-		-	0260403	転入・転居に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 異動の種類(転入 / 転居 / 区間異動 / 区内異動)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能		【第1.1版】 ・区間異動 / 区内異動は指定都市向け (追加) 転入・転居に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 異動の種類(転入 / 転居 / 区間異動 / 区内異動)、返戻年月日、電子媒体収録有無 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日	
01資格異動	1.7国内転入・転居	-		-	0260161	再転入で新規の宛名番号が作成された際に、旧宛名番号の年金情報を新しい宛名番号に紐づけ、移管有無を選択できること ※履歴情報として旧宛名番号は保持できること	実装必須機能			令和8年4月1日
01資格異動	1.7国内転入・転居	-		-	0260162	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること	標準オプション機能			
01資格異動	1.7国内転入・転居	-		-	0260163	行政区別に異動報告書を作成できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.2版】 (変更) ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 (追加) ・行政区には支所を含む	
01資格異動	1.7国内転入・転居	-		-	0260164	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、それぞれ一覧で確認できること	標準オプション機能		【第1.1版】 (削除) 転入者の中で国民健康保険加入の形跡がある年金未加入者情報	
01資格異動	1.7国内転入・転居	-		-	0260404	転入前に、住民記録システムから転出証明書情報(番号利用法で規定する個人番号を除く。以下同じ。)に係る関係する情報を取得できること。	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) 転入前に、住民記録システムから転出証明書情報(番号利用法で規定する個人番号を除く。以下同じ。)に係る関係する情報を取得できること。	
01資格異動	1.7国内転入・転居	-		-	0260405	マイナポータル等から送信された転入予約情報または転居予約情報のうち、来庁予定者の受入れ事前準備に用いる情報を、申請管理機能(「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」において規定する申請管理機能をいう)から取得できること。	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) マイナポータル等から送信された転入予約情報または転居予約情報のうち、来庁予定者の受入れ事前準備に用いる情報を、申請管理機能(「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」において規定する申請管理機能をいう)から取得できること。	
01資格異動	1.7国内転入・転居	-		-	0260406	マイナポータルで付された符号により、取り込んだ転出証明書情報と転入予約情報を紐付けて管理できること。	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) マイナポータルで付された符号により、取り込んだ転出証明書情報と転入予約情報を紐付けて管理できること。	
01資格異動	1.7国内転入・転居	-		-	0260407	転入予約情報、転居予約情報及び転出証明書情報を当該情報のデータ項目により検索ができ、画面または帳票に出力できること。	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) 転入予約情報、転居予約情報及び転出証明書情報を当該情報のデータ項目により検索ができ、画面または帳票に出力できること。	
01資格異動	1.7国内転入・転居	-		-	0260408	来庁予定者の受入れ事前準備として、転入、転居提出時に併せて行われる手続の届出等に、転出証明書情報、転入予約情報および転居予約情報を基に必要な情報を印字したうえで出力できること。	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) 来庁予定者の受入れ事前準備として、転入、転居提出時に併せて行われる手続の届出等に、転出証明書情報、転入予約情報および転居予約情報を基に必要な情報を印字したうえで出力できること。	
01資格異動	1.7国内転入・転居	-		-	0260409	申請管理機能から転入予約または転居予約の取消申請を受理した場合、マイナポータルで付された受付番号(「びったりサービス 外部インターフェース仕様書」において規定する受付番号をいう。)を用いて対応する転入予約情報または転居予約情報を削除できること。また、転入予約の取消申請においては、削除される転入予約情報に対してマイナポータルで付された符号を用いて、対応する転出証明書情報を削除できること。	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) 申請管理機能から転入予約または転居予約の取消申請を受理した場合、マイナポータルで付された受付番号(「びったりサービス 外部インターフェース仕様書」において規定する受付番号をいう。)を用いて対応する転入予約情報または転居予約情報を削除できること。また、転入予約の取消申請においては、削除される転入予約情報に対してマイナポータルで付された符号を用いて、対応する転出証明書情報を削除できること。	

01資格異動	1.8国内転出	-		-	0260166	転出に係る異動の登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、転出予定年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、転出先住所、転出年月日 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 (削除) 受付年月日、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日、電子媒体収録有無、報告対象有無区分 (追加) ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 (変更) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、転出先住所、転出年月日 ➡ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、転出先住所、転出年月日	令和8年4月1日
01資格異動	1.8国内転出	-		-	0260432	転出に係る異動の登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、転出先住所、転出年月日 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) 転出に係る異動の登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 返戻年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、転出先住所、転出年月日 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日	
01資格異動	1.8国内転出	-		-	0260167	転出に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、転出予定年月日	実装必須機能	機能要件に必要な管理項目を追加。	【第1.1版】 (変更) 標準オプション機能→実装必須機能 (追加) 転出予定年月日	令和8年4月1日
01資格異動	1.8国内転出	-		-	0260170	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること	標準オプション機能			
01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	-		-	0260172	氏名変更に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、変更前氏名(漢字・カナ・ローマ字)、変更後氏名(漢字・カナ・ローマ字)、氏名変更年月日、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、性別、生年月日、住所 ※日本国籍取得に伴う氏名変更の場合、備考欄に「日本国籍取得」と表示する。また、国籍離脱に伴う氏名変更の場合、備考欄に「日本国籍離脱」と表示する。 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能	「日本年金機構側で保持する情報が変更前の状態となっており、住記システムの変更が反映されていないことが判明」した場合や、「日本年金機構への報告管理を行う」ケースを想定して、国民年金システム上の管理機能として用意	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) 氏名変更に係る修正・照会ができること ➡ 氏名変更に係る登録・修正・削除・照会ができること 変更前氏名(漢字・カナ・アルファベット)、変更後氏名(漢字・カナ・アルファベット) ➡ 変更前氏名(漢字・カナ・ローマ字)、変更後氏名(漢字・カナ・ローマ字) 標準オプション機能 ➡ 標準必須機能 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること ➡ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること (追加) 氏名変更年月日、受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 ※また、国籍離脱に伴う氏名変更の場合、備考欄に「日本国籍離脱」と表示する。 (削除) および返戻年月日 【第1.2版】 (削除) 電子媒体収録有無	令和8年4月1日
01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	-		-	0260410	氏名変更に係る修正・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能	「日本年金機構側で保持する情報が変更前の状態となっており、住記システムの変更が反映されていないことが判明」した場合や、「日本年金機構への報告管理を行う」ケースを想定して、国民年金システム上の管理機能として用意	【第1.1版】 (追加) 氏名変更に係る修正・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日(届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、返戻年月日 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 【第1.2版】 (追加) 電子媒体収録有無 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	

01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	-		-	0260173	性別変更(訂正)に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、変更前性別、変更後性別、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能	「日本年金機構側で保持する情報が変更前の状態となっており、住記システムの変更が反映されていないことが判明」した場合や、「日本年金機構への報告管理を行う」ケースを想定して、国民年金システム上の管理機能として用意	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) 性別変更 ➡ 性別変更(訂正) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、生年月日、住所 ➡ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、住所 (追加) 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 (削除) 及び返戻年月日	令和8年4月1日
01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	-		-	0260411	性別変更(訂正)に係る修正・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日	標準オプション機能	「日本年金機構側で保持する情報が変更前の状態となっており、住記システムの変更が反映されていないことが判明」した場合や、「日本年金機構への報告管理を行う」ケースを想定して、国民年金システム上の管理機能として用意	【第1.1版】 (追加) 性別変更(訂正)に係る修正・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日(届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、返戻年月日、電子媒体収録有無 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合) (削除) 電子媒体収録有無	
01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	-		-	0260174	生年月日変更(訂正)に係る修正・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、変更前生年月日、変更後生年月日、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能	「日本年金機構側で保持する情報が変更前の状態となっており、住記システムの変更が反映されていないことが判明」した場合や、「日本年金機構への報告管理を行う」ケースを想定して、国民年金システム上の管理機能として用意	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) 生年月日 ➡ 生年月日(訂正) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、生年月日、住所 ➡ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、住所 (追加) 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 (削除) 電子媒体収録有無、および返戻年月日	令和8年4月1日
01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	-		-	0260412	生年月日変更(訂正)に係る修正・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能	「日本年金機構側で保持する情報が変更前の状態となっており、住記システムの変更が反映されていないことが判明」した場合や、「日本年金機構への報告管理を行う」ケースを想定して、国民年金システム上の管理機能として用意	【第1.1版】 (追加) 生年月日変更(訂正)に係る修正・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日(届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、返戻年月日、電子媒体収録有無 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	

01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	-		-	0260175	住所変更(訂正)に係る修正・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、変更前住所、変更後住所、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、変更前住所、変更後住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能	「日本年金機構側で保持する情報が変更前の状態となっており、住記システムの変更が反映されていないことが判明」した場合や、「日本年金機構への報告管理を行う」ケースを想定して、国民年金システム上の管理機能として用意	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) 住所変更 ➡ 住所変更(訂正) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、生年月日 ➡ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、変更前住所、変更後住所 (追加) 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 (削除) 電子媒体収録有無、および返戻年月日	令和8年4月1日
01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	-		-	0260413	住所変更(訂正)に係る修正・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能	「日本年金機構側で保持する情報が変更前の状態となっており、住記システムの変更が反映されていないことが判明」した場合や、「日本年金機構への報告管理を行う」ケースを想定して、国民年金システム上の管理機能として用意	【第1.1版】 (追加) 住所変更(訂正)に係る修正・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日(届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、返戻年月日、電子媒体収録有無 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	
01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	-		-	0260176	氏名・性別・生年月日・住所の変更(訂正)に係る履歴の修正・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、変更前氏名(漢字・カナ・ローマ字)、変更後氏名(漢字・カナ・ローマ字)、変更前性別、変更後性別、変更前生年月日、変更後生年月日、変更前住所、変更後住所、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※日本国籍取得に伴う氏名変更の場合、備考欄に「日本国籍取得」と表示する ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) 変更前氏名(漢字・カナ)、変更後氏名(漢字・カナ) ➡ 変更前氏名(漢字・カナ・ローマ字)、変更後氏名(漢字・カナ・ローマ字) 氏名・性別・生年月日・住所の変更 ➡ 氏名・性別・生年月日・住所の変更(訂正) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、生年月日、住所 ➡ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、住所 標準オプション機能→実装必須機能 (追加) 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 【第1.2版】 (削除) および返戻年月日、電子媒体収録有無	令和8年4月1日
01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	-		-	0260438	氏名・性別・生年月日・住所の変更(訂正)に係る履歴の修正・照会ができること 【管理項目】 日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能		【第1.2版】 (追加) 氏名・性別・生年月日・住所の変更(訂正)に係る履歴の修正・照会ができること 【管理項目】 日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	
01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	-		-	0260177	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること	実装必須機能			令和8年4月1日

01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	-		-	0260178	行政区別に異動報告書を作成できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.1版】 (変更) 標準オプション機能→実装必須機能 【第1.2版】 (変更) 実装必須機能 ➡ 標準オプション機能 ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 (追加) ・行政区には支所を含む	
01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	-		-	0260440	被保険者資格関係記録訂正・追加・取消報告書(報告書)を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	実装必須機能		【第1.2版】 (追加) 被保険者資格関係記録訂正・追加・取消報告書(報告書)を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	令和8年4月1日
01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	-		-	0260179	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること	標準オプション機能			
01資格異動	1.10資格記録追加・訂正・取消	-		-	0260181	資格取得、喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書種類・番号、資格取得年月日・種別及びその理由、資格喪失年月日・種別およびその理由、喪失予定に対する取得年月日、喪失予定年月日、受付年月日、受付場所、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日 ※訂正前の以下項目については、国民年金システムの履歴から照会できること 資格取得年月日・種別及びその理由、資格喪失年月日・種別及びその理由 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、変更前性別、変更後性別、変更前生年月日、変更後生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、変更前性別、変更後性別、変更前生年月日、変更後生年月日、住所 ➡ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、変更前性別、変更後性別、変更前生年月日、変更後生年月日、住所 (追加) 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 (削除) 電子媒体収録有無	令和8年4月1日
01資格異動	1.10資格記録追加・訂正・取消	-		-	0260182	追加・訂正・取消に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 資格取消、喪失に係る修正・削除・照会ができること ➡ 追加・訂正・取消に係る登録・修正・削除・照会ができること (削除) 日本年金機構への報告年月日および (追加) 電子媒体収録有無 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合) (削除) 電子媒体収録有無	
01資格異動	1.10資格記録追加・訂正・取消	-		-	0260183	追加・訂正・取消に係る履歴の登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書種類・番号、資格取得年月日・種別及びその理由、資格喪失年月日・種別およびその理由、喪失予定に対する取得年月日、喪失予定年月日、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) 資格異動における履歴の修正・削除・照会ができること 追加・訂正・取消に係る履歴の登録・修正・削除・照会ができること (追加) 受付場所 (削除) 電子媒体収録有無	令和8年4月1日

01資格異動	1.10資格記録追加・訂正・取消	-		-	0260184	追加・訂正・取消に係る履歴の登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日	標準オプション機能		【第1.1版】 （変更） 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 追加・訂正に係る履歴の修正・削除・照会ができること ➡ 追加・訂正・取消に係る履歴の登録・修正・削除・照会ができること （削除） 報告対象有無区分 日本年金機構への報告年月日および 【第1.2版】 （変更） 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ➡ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合） （削除） 電子媒体収録有無	
01資格異動	1.10資格記録追加・訂正・取消	-		-	0260185	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること	実装必須機能		【第1.1版】 （変更） ・1.9氏名・性別・生年月日・住所変更 ➡ ・1.10資格記録追加・訂正・取消	令和8年4月1日
01資格異動	1.10資格記録追加・訂正・取消	-		-	0260186	行政区別に異動報告書を作成できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.1版】 （変更） ・1.9氏名・性別・生年月日・住所変更 ➡ ・1.10資格記録追加・訂正・取消 ・標準オプション機能 ➡ ・実装必須機能 【第1.2版】 （変更） 実装必須機能 ➡ 標準オプション機能 ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 （追加） ・行政区には支所を含む	
01資格異動	1.10資格記録追加・訂正・取消	-		-	0260187	被保険者資格関係記録訂正・追加・取消報告書（報告書）を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	実装必須機能		【第1.1版】 （変更） ・1.9氏名・性別・生年月日・住所変更 ➡ ・1.10資格記録追加・訂正・取消	令和8年4月1日
01資格異動	1.10資格記録追加・訂正・取消	-		-	0260188	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること	標準オプション機能		【第1.1版】 （変更） ・1.9氏名・性別・生年月日・住所変更 ➡ ・1.10資格記録追加・訂正・取消	

01資格異動	1.11不在	-		-	0260189	不在に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、受付場所、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日、住所判明年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日 ＜不在の場合＞住民票消除年月日(該当年月日)、住民票消除理由 ＜住所判明の場合＞住所、異動年月日、氏名(氏名変更を伴う場合) ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能	機能要件に必要な管理項目を追加。 住所判明年月日については住民記録システムから連携するのではなく、任意の日付を入力することとする。	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日 ➡ ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日 不在判明 ➡ 住所判明 (追加) 受付場所、日本年金機構への報告年月日 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 【第1.2版】 (変更) 判明住所、住所変更年月日、住所判明年月日、変更後氏名および変更後年月日(氏名変更を伴う場合) ➡ 住所、異動年月日、氏名(氏名変更を伴う場合) (追加) ・住所判明年月日 ・住所判明年月日については住民記録システムから連携するのではなく、任意の日付を入力することとする。	令和8年4月1日
01資格異動	1.11不在	-		-	0260190	不在に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 (削除) ・日本年金機構への報告年月日および 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	
01資格異動	1.11不在	-		-	0260191	不在に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、受付場所、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日	実装必須機能	機能要件に必要な管理項目を追加。	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (追加) 受付場所、日本年金機構への報告年月日	令和8年4月1日
01資格異動	1.11不在	-		-	0260192	不在に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 (削除) ・日本年金機構への報告年月日および 【第1.2版】 (変更) 日本年金機構への報告年月日および返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	
01資格異動	1.11不在	-		-	0260195	居所未登録者報告書を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 【第1.1版】 (追加) ※印字項目については、帳票詳細要件を参照 【第1.2版】 (追加) ・指定都市は実装必須機能	
01資格異動	1.11不在	-		-	0260393	行政区別に居所未登録者報告書を出力できること	標準オプション機能	「居所未登録者報告書」は行政区別に作成が必要とのご指摘を踏まえ、要件を追加する。	・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.1版】 (追加) 行政区別に居所未登録者報告書を出力できること 【第1.2版】 (変更) ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 (追加) ・行政区には支所を含む	

01資格異動	1.11不在	-		-	0260196	居所未登録者住所判明報告書を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	-
01資格異動	1.11不在	-		-	0260394	行政区別に居所未登録者住所判明報告書を出力できること	標準オプション機能	「居所未登録者住所判明報告書」は行政区別に作成が必要とのご指摘を踏まえ、要件を追加する。	・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.1版】 (追加) 行政区別に居所未登録者住所判明報告書を出力できること 【第1.2版】 (変更) ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 (追加) ・行政区には支所を含む	-
01資格異動	1.11不在	-		-	0260197	不在、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること	標準オプション機能			-
02免除										
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260198	被保険者、配偶者、世帯主の免除・納付猶予申請に必要な所得情報を個人住民税システムより取得できること	実装必須機能	窓口における相談時に利用するケースを想定		令和8年4月1日
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260199	所得情報について、未申告・無申告・他市区町村課税の判断を行い、それを確認できること ※未申告・無申告の基準 ・未申告：個人住民税システムの課税情報がなく、1月1日に自市区町村内に住民票が存在している。(他市区町村課税者を除く) ・無申告：個人住民税システムの課税情報がなく、1月1日に自市区町村内に住民票が存在しており、他住民の扶養に入っている。(他市区町村課税者を除く)	実装必須機能	他市区町村課税の判断は、個人住民税システムから納税義務者情報(住登外)を参照する。	【第1.1版】 (追加) 他市区町村課税の判断は、個人住民税システムから納税義務者情報(住登外)を参照する。 (変更) 市町村 ➡ 市区町村	令和8年4月1日
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260201	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること 【管理項目】 基礎年金番号、申請期間、届書種類、特例認定区分、受付年月日、受付場所、処理年月日、処理結果、免除等区分の審査順序、継続希望(承認・却下)、免除区分(種別)、免除等の始期・終期、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所、世帯主の氏名・生年月日、配偶者の氏名・生年月日、配偶者の個人番号 ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 前年の所得額、扶養親族等の有無及び数、同一生計配偶者等の有無及び数、控除対象扶養親族の有無及び数、特定扶養親族の有無及び数、障害者扶養親族数、老人控除対象配偶者および老人数、本人障害区分、本人寡婦区分、本人ひとり親区分、本人勤労学生区分、純損失及び雑損失、各控除額 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能	必要な情報は窓口装置(WM)にて確認することとし、「国民年金市町村事務処理基準」等に基づき、市区町村にて管理すべき項目を対象として定義することとする。 機能要件に必要な管理項目を追加。 処分年月日、処理結果、免除区分(種別)、免除等の始期・終期は、年金事務所等から免除等申請承認の処理結果一覧表が送付された際に入力を想定	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) ・処分年月日、処分結果 ➡ ・処理年月日、処理結果 氏名(漢字・カナ) ➡ 氏名(漢字・カナ・ローマ字) ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること ➡ ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること (追加) 受付場所 ・届書種類、免除等区分の審査順序、継続希望(承認・却下) ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 【第1.2版】 (変更) 処理結果(承認・却下) ➡ 処理結果	令和8年4月1日
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260202	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、失業年月日	標準オプション機能	必要な情報は窓口装置(WM)にて確認することとし、「国民年金市町村事務処理基準」等に基づき、市区町村にて管理すべき項目を対象として定義することとする。	【第1.1版】 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 (削除) ・日本年金機構への報告年月日および 【第1.2版】 (変更) 日本年金機構への報告年月日および返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合) (追加) 失業年月日	-

02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260203	過年度分の免除・納付猶予申請を受付できること 【管理項目】 基礎年金番号、申請期間、届書種類、免除区分(種別)、特例認定区分、受付年月日、受付場所、処理年月日、免除等区分の審査順序、免除等の始期・終期、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所、世帯主の氏名・生年月日、配偶者の氏名・生年月日、配偶者の個人番号 ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること。 基準年の所得額、扶養親族等の有無及び数、同一生計配偶者等の有無及び数、控除対象扶養親族の有無及び数、特定扶養親族の有無及び数、障害者扶養親族数、老人控除対象配偶者および老人数、本人障害区分、本人寡婦区分、本人ひとり親区分、本人勤労学生区分、純損失及び雑損失、各控除額	実装必須機能	処理年月日、処理結果、免除等の始期・終期は、年金事務所等から免除等申請承認の処理結果一覧表が送付された際に入力を想定	・受付場所は指定都市向け 【第1.1版】 (変更) ・処分年月日、処分結果 ➡ ・処理年月日、処理結果 氏名(漢字・カナ) ➡ 氏名(漢字・カナ・ローマ字) ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること ➡ ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること (追加) 受付場所、免除等区分の審査順序 老人控除対象配偶者および老人数 【第1.2版】 (変更) 免除等区分 ➡ 免除区分(種別) 処理結果(承認・却下) ➡ 処理結果 (削除) 継続希望	令和8年4月1日
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260204	過年度分の免除・納付猶予申請を受付できること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、失業年月日	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 (削除) ・日本年金機構への報告年月日および 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合) (追加) 失業年月日	
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260205	免除・納付猶予に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、申請期間、届書種類、特例認定区分、受付年月日、受付場所、処理年月日、処理結果、免除等区分の審査順序、継続希望(承認・却下)、免除区分(種別)、免除等の始期・終期、日本年金機構への報告年月日	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) ・処分年月日、処分結果 ➡ ・処理年月日、処理結果 (追加) 受付場所	令和8年4月1日
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260206	免除・納付猶予に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、失業年月日	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 (削除) ・日本年金機構への報告年月日および 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合) (追加) 失業年月日	
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260207	免除等の判定をするため、各免除区分ごとの所得基準額の登録・修正・削除・照会ができること。所得基準額は年度ごとに管理できること。	実装必須機能	計算式や係数はユーザ管理しない	【第1.2版】 要件の考え方・理由のみ修正 (追加) 計算式や係数はユーザ管理しない	令和8年4月1日
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260208	免除等の判定にかかる情報として、各控除額の登録・修正・削除・照会ができること。控除額は年度ごとに管理できること。 ※障害者控除額、特別障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額の単価を管理できること	実装必須機能	計算式や係数はユーザ管理しない	【第1.2版】 要件の考え方・理由のみ修正 (追加) 計算式や係数はユーザ管理しない	令和8年4月1日
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260209	免除・納付猶予の判定結果、被保険者・配偶者・世帯主それぞれの判定結果(政令で定める額)、対象者ごとの扶養状況を考慮した基準額(政令で定める額)を年度ごとに確認できること。	実装必須機能			令和8年4月1日

02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260414	免除申請のために届書を日本年金機構へ回送する際に、件数や対象者等の情報を一覧作成できること	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) 免除申請のために届書を日本年金機構へ回送する際に、件数や対象者等の情報を一覧作成できること	
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260212	以下の帳票を出力できること 国民年金保険料免除・納付猶予申請書/ 国民年金保険料免除・納付猶予申請 (市町村確認書) ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	実装必須機能			令和8年4月1日
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260213	配偶者、世帯主それぞれを任意に指定して以下の帳票を出力できること 国民年金保険料免除・納付猶予申請書/ 国民年金保険料免除・納付猶予申請 (市町村確認書) ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	標準オプション機能			
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260215	登録された免除・納付猶予について、年度ごと、受付区分(免除・納付猶予、市町村区受付及びその他受付(日本年金機構受付、他市区町村受付等))ごとに検索できること	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 市町村 ➡ 市区町村	
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260216	前年度免除・納付猶予承認者/免除申請者連名簿/国民年金保険料免除承認・却下処理簿を作成できること	実装不可機能			
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260217	免除・納付猶予申請者、16歳以上19歳未満の扶養親族数、指定された条件で抽出された免除・納付猶予申請者、報告を必要としない異動に係る情報に係る一覧を確認できること	標準オプション機能			
02免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	-		-	0260444	指定された条件で抽出された該当者を抽出し、一括で免除・納付猶予に係る異動を行えること。または、CSV取り込みによる免除受付/進達/承認却下情報および年金資格情報の一括更新が行えること。 ※情報更新時は登録済みの履歴との整合性チェックを行うこと	標準オプション機能		【第1.2版】 (追加) 指定された条件で抽出された該当者を抽出し、一括で免除・納付猶予に係る異動を行えること。または、CSV取り込みによる免除受付/進達/承認却下情報および年金資格情報の一括更新が行えること。 ※情報更新時は登録済みの履歴との整合性チェックを行うこと	
02免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	-		-	0260218	学生納付特例申請に必要な所得情報を個人住民税システムより取得できること	実装必須機能	窓口における相談時に利用するケースを想定		令和8年4月1日
02免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	-		-	0260219	所得情報について、未申告・無申告・他市区町村課税の判断を行い、それを確認できること ※未申告・無申告の基準 ・未申告:住民税システムの課税情報がなく、1月1日に自市区町村内に住民票が存在している。(他市区町村課税者を除く) ・無申告:住民税システムの課税情報がなく、1月1日に自市区町村内に住民票が存在しており、他住民の扶養に入っている。(他市区町村課税者を除く)	実装必須機能		【第1.1版】 (変更) 市町村 ➡ 市区町村	令和8年4月1日
02免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	-		-	0260221	学生納付特例申請に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、申請期間、届書種類、受付年月日、受付場所、処理結果(承認・却下)、免除等の始期・終期、日本年金機構への報告年月日、特例認定区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 前年の所得額、扶養親族等の有無及び数、同一生計配偶者等の有無及び数、控除対象扶養親族の有無及び数、特定扶養親族の有無及び数、障害者扶養親族数、本人障害区分、老人控除対象配偶者および老人数、本人寡婦区分、本人ひとり親区分、本人勤労学生区分、純損失及び経損失、各控除額 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) ・処分結果 ➡ ・処理結果 氏名(漢字・カナ) ➡ 氏名(漢字・カナ・ローマ字) ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること (追加) 受付場所、老人控除対象配偶者および老人数 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 (削除) 処理年月日	令和8年4月1日

02免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	-		-	0260222	学生納付特例申請に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日、在学予定期間、処理年月日、失業年月日	標準オプション機能		【第1.1版】 （変更） 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 （削除） ・日本年金機構への報告年月日および （追加） 在学予定期間、処理年月日 【第1.2版】 （変更） 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ➡ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合） （削除） 申請年度 （追加） 失業年月日	
02免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	-	訂正	-	0260223	過年度分の学生納付特例申請を受付できること 【管理項目】 基礎年金番号、申請期間、届書種類、受付年月日、受付場所、処理結果（承認・却下）、免除等の始期・終期、日本年金機構への報告年月日、特例認定区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所 ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 基準年の所得額、扶養親族等の有無及び数、同一生計配偶者等の有無及び数、控除対象扶養親族の有無及び数、特定扶養親族の有無及び数、障害者扶養親族数、老人控除対象配偶者および老人数、本人障害区分、本人寡婦区分、本人ひとり親区分、本人勤労学生区分、純損失及び雑損失、各控除額 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け （変更） ・処分結果 ➡ ・処理結果 氏名（漢字・カナ） ➡ 氏名（漢字・カナ・ローマ字） ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること ➡ ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること （追加） 受付場所、在学予定期間、特例認定区分 老人控除対象配偶者および老人数 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 （削除） 処理年月日 【第1.2版】 （削除） ・在学予定期間	令和8年4月1日
02免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	-	訂正	-	0260224	過年度分の学生納付特例申請を受付できること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日、処理年月日、在学予定期間、失業年月日	標準オプション機能		【第1.1版】 （変更） 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 （削除） ・日本年金機構への報告年月日および （追加） 処理年月日 【第1.2版】 （追加） 在学予定期間、失業年月日 （変更） 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ➡ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）	
02免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	-		-	0260225	学生納付特例に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、申請期間、届書種類、特例認定区分、受付年月日、受付場所、処理結果（承認・却下）、免除等の始期・終期、日本年金機構への報告年月日	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け （変更） ・処分結果 ➡ ・処理結果 （追加） 受付場所、特例認定区分 （削除） 処理年月日	令和8年4月1日

02免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	-		-	0260226	学生納付特例に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日、在学予定期間、処理年月日、失業年月日	標準オプション機能	機能要件に必要な管理項目を追加。	【第1.1版】 （変更） 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 （削除） ・日本年金機構への報告年月日および （追加） 申請年度、在学予定期間、処理年月日 【第1.2版】 （変更） 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ➡ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合） （削除） 申請年度 （追加） 失業年月日	
02免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	-		-	0260227	学生納付特例の判定結果を表示できること	実装必須機能		【第1.2版】 （変更） 審査結果 ➡ 判定結果	令和8年4月1日
02免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	-		-	0260229	以下の帳票を出力できること 国民年金保険料学生納付特例申請書/国民年金保険料学生納付特例申請（市町村確認書） ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	実装必須機能			令和8年4月1日
02免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	-		-	0260231	登録された学生納付特例申請について、年度ごと検索できること	標準オプション機能			
02免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	-		-	0260232	学生納付特例申請者、16歳以上19歳未満の扶養親族数、指定された条件で抽出された免除申請者、報告を必要としない異動に係る情報を一覧で確認できること	標準オプション機能			
02免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	-		-	0260445	指定された条件で抽出された該当者を抽出し、一括で学生納付特例に係る異動を行えること。または、CSV取り込みによる免除受付/進達/承認却下情報および年金資格情報の一括更新が行えること。 ※情報更新時は登録済みの履歴との整合性チェックを行うこと	標準オプション機能		【第1.2版】 （追加） 指定された条件で抽出された該当者を抽出し、一括で学生納付特例に係る異動を行えること。または、CSV取り込みによる免除受付/進達/承認却下情報および年金資格情報の一括更新が行えること。 ※情報更新時は登録済みの履歴との整合性チェックを行うこと	
02免除	2.3免除理由該当等届受理・審査	-	訂正	-	0260234	法定免除に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類（申出書等の名称）、受付年月日、受付場所、免除理由、該当年月日、不該当（消滅・取消）年月日、納付申出有無、処理年月日、免除の始期・終期、納付申出有無（受付年月日、納付申出期間始期・終期）、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能	免除理由について該当する複数の理由毎に登録できることとする。	・受付場所は指定都市向け 【第1.1版】 （変更） ・不該当（消滅）年月日、納付申出有無、処分年月日、（該当の場合）保険料免除年月（始期）、（消滅の場合）免除終了年月（終期） ➡ ・不該当（消滅・取消）年月日、納付申出有無、処分年月日、免除の始期・終期 ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所 ➡ ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所 納付申出有無（受付年月日、処分年月日、納付申出期間始期、終期） ➡ 納付申出有無（受付年月日、納付申出期間始期、終期） （追加） 受付場所、不該当受付年月日 ・※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 【第1.2版】 （削除） 電子媒体収録有無 （変更） 免除理由について該当する複数の理由が登録できることとする。 ➡ 免除理由について該当する複数の理由毎に登録できることとする。	令和8年4月1日

02免除	2.3免除理由該当等届受理・審査	-		-	0260235	法定免除に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日、納付申出有無（処理年月日）、電子媒体収録有無	標準オプション機能		【第1.1版】 （変更） 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 （削除） ・日本年金機構への報告年月日および （追加） 納付申出有無（処理年月日） 【第1.2版】 （追加） 電子媒体収録有無 （変更） 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ➡ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）	
02免除	2.3免除理由該当等届受理・審査	-		-	0260446	法定免除の入力がされた際、該当日に合わせて従来の申請免除期間を自動で再計算し、履歴に反映させること	標準オプション機能		【第1.2版】 （追加） 法定免除の入力がされた際、該当日に合わせて従来の申請免除期間を自動で再計算し、履歴に反映させること	
02免除	2.3免除理由該当等届受理・審査	-		-	0260236	指定された条件で抽出された該当者を抽出し、一括で免除に係る異動を行えること 【管理項目】 基礎年金番号、免除理由、該当年月日、不該当（消滅・取消）年月日、納付申出有無、処理年月日、免除の始期・終期 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所	標準オプション機能		・年齢要件による資格喪失に伴う一括終了登録などのケース等を想定 【第1.1版】 （変更） ・処分年月日 ➡ ・処理年月日 （変更） ・不該当（消滅）年月日、納付申出有無、処分年月日、（該当の場合）保険料免除年月（始期）、（消滅の場合）免除終了年月（終期） ➡ ・不該当（消滅・取消）年月日、納付申出有無、処分年月日、免除の始期・終期 ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所 ➡ ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所	
02免除	2.3免除理由該当等届受理・審査	-		-	0260237	法定免除に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類（申出書等の名称）、受付年月日、受付場所、免除理由、該当年月日、不該当（消滅・取消）年月日、納付申出有無、処理年月日、免除の始期・終期、納付申出有無（受付年月日、納付申出期間始期、終期）、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分	実装必須機能	機能要件に必要な管理項目の追加、記載を見直し。	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け （変更） ・処分年月日、処分結果 ➡ ・処理年月日、処理結果 ・該当受付年月日 ➡ ・受付年月日 （追加） ・納付申出有無（受付年月日、納付申出期間始期、終期）、受付場所 （削除） ・電子媒体収録有無	令和8年4月1日
02免除	2.3免除理由該当等届受理・審査	-		-	0260238	法定免除に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無、納付申出有無（処理年月日）	標準オプション機能		【第1.1版】 （変更） 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 （削除） ・日本年金機構への報告年月日および （追加） ・電子媒体収録有無、納付申出有無（処理年月日） 【第1.2版】 （変更） 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ➡ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）	
02免除	2.3免除理由該当等届受理・審査	-		-	0260239	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること	実装必須機能			令和8年4月1日

02免除	2.3免除理由該当等届受理・審査	-		-	0260240	行政区別に異動報告書を作成できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.1版】 (変更) 標準オプション機能→実装必須機能 【第1.2版】 (変更) 実装必須機能 ⇒ 標準オプション機能 ・指定都市向け ⇒ ・指定都市は実装必須機能 (追加) ・行政区には支所を含む	
02免除	2.3免除理由該当等届受理・審査	-		-	0260241	国民年金被保険者関係届書(申出書)を出力できること	実装必須機能			令和8年4月1日
02免除	2.3免除理由該当等届受理・審査	-		-	0260243	法定免除者、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動に係る情報を一覧で確認できること	標準オプション機能			
02免除	2.4産前産後免除申請書受理・審査	-		-	0260245	産前産後免除に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類(申出書等の名称)、受付年月日、受付場所、出産の予定日又は出産日、単胎妊娠又は多胎妊娠の別、免除の始期・終期、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) ・出産の予定日 ⇒ ・出産の予定日または出産日 ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日、住所 ⇒ ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 (追加) 受付場所 ・※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 (削除) ・電子媒体収録有無、処理結果(受理)年月日	令和8年4月1日
02免除	2.4産前産後免除申請書受理・審査	-		-	0260246	産前産後免除に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無、処理結果受理年月日	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ⇒ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 (削除) ・日本年金機構への報告年月日および (追加) ・電子媒体収録有無、処理結果受理年月日 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ⇒ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ⇒ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	
02免除	2.4産前産後免除申請書受理・審査	-		-	0260247	産前産後免除に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類(申出書等の名称)、受付年月日、受付場所、出産(予定)日、単胎妊娠又は多胎妊娠の別、免除の始期・終期、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) ・処理結果(受理)年月日 ⇒ ・処理結果受理年月日 ・出産の予定日 ⇒ ・出産(予定)日 ・産前・産後 ⇒ ・産前産後 (追加) ・受付場所 (削除) ・電子媒体収録有無 【第1.2版】 (削除) 処理結果受理年月日	令和8年4月1日

02免除	2.4産前産後免除申請書受理・審査	-		-	0260248	産前産後免除に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無、処理結果受理年月日	標準オプション機能		【第1.1版】 （変更） 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 （削除） ・日本年金機構への報告年月日および （変更） ・産前・産後 ➡ ・産前産後 （追加） ・電子媒体収録有無 【第1.2版】 （変更） 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ➡ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合） （追加） 処理結果受理年月日	
02免除	2.4産前産後免除申請書受理・審査	-		-	0260250	行政区別に異動報告書を作成できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.1版】 （変更） 標準オプション機能→実装必須機能 【第1.2版】 （変更） 実装必須機能 ➡ 標準オプション機能 ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 （追加） ・行政区には支所を含む	
02免除	2.4産前産後免除申請書受理・審査	-		-	0260251	国民年金被保険者関係届書（申出書）を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	実装必須機能			令和8年4月1日
02免除	2.4産前産後免除申請書受理・審査	-		-	0260252	産前産後免除未申請者を抽出し、勧奨を行えること ※住民記録情報から、子の出生届の翌月に、子と同一世帯に「母子」の関係にある第1号被保険者（女性）のうち、産前産後免除の未申請であるものを抽出する	標準オプション機能		【第1.1版】 （変更） ・第1号 ➡ ・第1号	
02免除	2.4産前産後免除申請書受理・審査	-		-	0260253	産前産後免除、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動に係る情報を一覧で確認できること	標準オプション機能			
03付加										
03付加	3.1付加加入	-	訂正	-	0260255	付加加入に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類（申出書等の名称）、受付年月日、受付場所、付加納付申出年月日/該当年月日、付加加入理由（納付申出・農業者年金資格取得）、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け （変更） ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所 ➡ ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所 ・該当年月日（該当の旨） ➡ ・該当年月日 （追加） 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 （削除） ・届書等報告の有無（通知書提出有無）、処理結果受理年月日、処理結果（該当・非該当） 【第1.2版】 （削除） 電子媒体収録有無	令和8年4月1日

03付加	3.1付加 加入	-		-	0260256	付加加入に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、処理結果受理年月日、処理結果（該当・非該当）、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション 機能		【第1.1版】 （追加） 処理結果受理年月日、処理結果（該当・非該当） （変更） 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 （削除） ・日本年金機構への報告年月日および 【第1.2版】 （追加） 電子媒体収録有無 （変更） 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ➡ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）	
03付加	3.1付加 加入	-		-	0260257	付加加入に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類（申出書等の名称）、受付年月日、受付場所、付加納付申出年月日、付加加入理由（納付申出・農業者年金資格取得）、該当年月日、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分	実装必須機能	機能要件に必要な管理項目の追加、記載を見直し。	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け （追加） 受付場所、処理結果該当非該当 （変更） ・該当年月日（該当の旨） ➡ ・該当年月日 （削除） ・届書等報告の有無（通知書提出有無）、処理結果受理年月日、処理結果（該当・非該当）、電子媒体収録有無	令和8年4月1日
03付加	3.1付加 加入	-		-	0260258	付加加入に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、処理結果受理年月日、処理結果（該当・非該当）、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション 機能		【第1.1版】 （追加） 処理結果受理年月日、処理結果（該当・非該当）、電子媒体収録有無 （変更） 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 （削除） ・日本年金機構への報告年月日および （変更） ・付加加入における ➡ ・付加加入に係る 【第1.2版】 （変更） 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ➡ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）	
03付加	3.1付加 加入	-		-	0260259	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること	実装必須機能			令和8年4月1日
03付加	3.1付加 加入	-		-	0260260	行政区別に異動報告書を作成できること	標準オプション 機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.1版】 （変更） 標準オプション機能→実装必須機能 【第1.2版】 （変更） 実装必須機能 ➡ 標準オプション機能 ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 （追加） ・行政区には支所を含む	
03付加	3.1付加 加入	-		-	0260261	国民年金被保険者関係届書（申出書）を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	実装必須機能			令和8年4月1日
03付加	3.1付加 加入	-		-	0260262	付加加入者、異動情報、報告を必要としない異動に係る情報を一覧で確認できること	標準オプション 機能			

03付加	3.2付加 辞退	-		-	0260264	付加辞退(非該当)に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類(申出書等の名称)、受付年月日、受付場所、付加辞退(非該当)理由(納付辞退・農業者年金資格喪失、国民年金基金加入)、非該当年月日、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (削除) ・届書等報告の有無(通知書提出有無)、付加納付辞退申出年月日、処理結果受理年月日、(非該当の旨)、電子媒体収録有無 (変更) ・付加辞退理由(納付辞退・農業者年金資格喪失) ⇒ ・付加辞退(非該当)理由(納付辞退・農業者年金資格喪失、国民年金基金加入) ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日、住所 ⇒ ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 (追加) 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	令和8年4月1日
03付加	3.2付加 辞退	-		-	0260265	付加辞退(非該当)に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、付加納付辞退申出年月日、処理結果受理年月日、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション 機能		【第1.1版】 (追加) 付加納付辞退申出年月日、処理結果受理年月日、電子媒体収録有無 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ⇒ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 (削除) ・日本年金機構への報告年月日および (変更) 付加辞退 ⇒ 付加辞退(非該当) 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ⇒ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ⇒ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	
03付加	3.2付加 辞退	-		-	0260266	付加辞退(非該当)に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類(申出書等の名称)、受付年月日、受付場所、付加辞退(非該当)理由(納付辞退・農業者年金資格喪失、国民年金基金加入)、非該当年月日、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) ・届書等報告の有無(通知書提出有無) ⇒ ・届書等報告の有無 (変更) 付加辞退における ⇒ 付加辞退(非該当)に係る ・付加辞退理由(納付辞退・農業者年金資格喪失) ⇒ ・付加辞退(非該当)理由(納付辞退・農業者年金資格喪失、国民年金基金加入) (追加) 受付場所 (削除) 付加納付辞退申出年月日、処理結果受理年月日、電子媒体収録有無 【第1.2版】 (削除) 付加納付辞退申出年月日、処理結果受理年月日、電子媒体収録有無、届書等報告の有無 ⇒ ・届書等報告の有無(通知書提出有無) ⇒ ・届書等報告の有無	令和8年4月1日

03付加	3.2付加 辞退	-		-	0260267	付加辞退(非該当)に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、付加納付辞退申出年月日、処理結果受理年月日、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション 機能		【第1.1版】 (追加) 付加納付辞退申出年月日、処理結果受理年月日、電子媒体収録有無 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 (削除) ・日本年金機構への報告年月日および (変更) 付加辞退における ➡ 付加辞退(非該当)に係る 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ➡ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)	
03付加	3.2付加 辞退	-		-	0260268	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること	実装必須機能			令和8年4月1日
03付加	3.2付加 辞退	-		-	0260269	行政区別に異動報告書を作成できること	標準オプション 機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.1版】 (変更) 標準オプション機能→実装必須機能 【第1.2版】 (変更) 実装必須機能 ➡ 標準オプション機能 ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 (追加) ・行政区には支所を含む	
03付加	3.2付加 辞退	-		-	0260270	国民年金被保険者関係届書(申出書)を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	実装必須機能			令和8年4月1日
03付加	3.2付加 辞退	-		-	0260271	付加辞退者、異動情報、報告を必要としない異動に係る情報を一覧で確認できること	標準オプション 機能			
04給付										
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-	訂正	-	0260272	以下年金に係る受給年金情報を登録・追加・修正・削除・照会できること 老齢基礎年金/障害基礎年金/遺族基礎年金/寡婦年金/死亡一時金/特別一時金/ 老齢福祉年金/特別障害給付金/未支給年金	標準オプション 機能		【第1.2版】 (削除) 付加年金	
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-		-	0260273	日本年金機構への所得情報提供以降に税額変更を行った受給者を抽出し、課税情報を取得できること	標準オプション 機能		【第1.1版】 (変更) ・受給権者 ➡ ・受給者	

04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-	訂正	-	0260274	裁定請求情報の登録・追加・修正・削除・照会ができること 【管理項目（共通）】 基礎年金番号、請求者氏名、年金コード、受付年月日、受付場所、裁定年月日、裁定結果、送付年月日、宛名番号 【管理項目（遺族基礎年金・未支給年金・寡婦年金・死亡一時金）】 死亡者との続柄、死亡者の基礎年金番号、死亡者氏名、子の加算対象者 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所、消除年月日、消除理由 ※ 管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 ※ 障害基礎年金や遺族基礎年金について、年金受給権者が提出する障害状態確認届や額改定請求書、子の加算、生計維持確認届等の市区町村における法定受託事務に係る届書及び給付情報の登録・修正・削除・照会ができること。 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能	必要な情報は窓口装置(WM)にて確認することとし、「国民年金市町村事務処理基準」等に基づき、市区町村にて(最低限)管理すべき項目を対象として定義することとする。 機能要件に必要な管理項目の追加。	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 ・宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 ➡ ・※ 管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・アルファベット）、性別、生年月日、住所 ➡ ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所 (追加) 受付場所、未支給年金 (削除) ・裁定結果受理年月日 ・受付番号 ・報告対象有無区分、受給年金資格者番号、日本年金機構への報告年月日 ・裁定請求種別 【第1.2版】 (削除) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 遺族基礎年金 (追加) 消除年月日、消除理由	令和8年4月1日
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-		-	0260275	裁定請求情報の登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、裁定結果受理年月日、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日、受給資格者番号、老齢福祉年金の記号番号	標準オプション機能	必要な情報は窓口装置(WM)にて確認することとし、「国民年金市町村事務処理基準」等に基づき、市区町村にて管理すべき項目を対象として定義することとする。	【第1.1版】 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 (追加) ・裁定結果受理年月日、老齢福祉年金の記号番号 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ➡ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）	
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-	訂正	-	0260276	指定された条件で抽出された年金受給者に対し、一括で給付に係る異動を行えること 【管理項目（共通）】 基礎年金番号、請求者氏名、年金コード、受付年月日、裁定年月日、裁定結果、受給資格者番号、老齢福祉年金の記号番号、日本年金機構への報告年月日 【管理項目（遺族基礎年金・未支給年金・寡婦年金・死亡一時金）】 死亡者との続柄、死亡者の基礎年金番号、死亡者氏名、子の加算対象者 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所	標準オプション機能	機能要件に必要な管理項目の追加。 「給付対象から外れる該当者に対し、非該当などの処理を一括して行う」ケース等を想定	【第1.1版】 (変更) ・氏名（漢字・カナ） ➡ ・氏名（漢字・カナ・ローマ字） (削除) ・裁定請求種別、裁定結果受理年月日 (追加) ・未支給年金 ・日本年金機構への報告年月日 ・記号番号 【第1.2版】 (削除) 遺族基礎年金	
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-		-	0260277	指定された条件で抽出された年金受給者に対し、一括で給付に係る異動を行えること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、裁定結果受理年月日、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) 裁定結果受理年月日 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 (削除) ・日本年金機構への報告年月日および 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ➡ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）	

04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-	訂正	-	0260278	裁定請求情報に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目（共通）】 基礎年金番号、請求者氏名、受付年月日、受付場所、裁定年月日、裁定結果、送付年月日、宛名番号、日本年金機構への報告年月日、年金コード 【管理項目（遺族基礎年金・未支給年金・寡婦年金・死亡一時金）】 死亡者との続柄、死亡者の基礎年金番号、死亡者氏名、子の加算対象者	実装必須機能	機能要件に必要な管理項目の追加。	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け （削除） ・裁定請求種別 ・裁定結果受理年月日 ・受給年金資格者番号 （追加） ・受付場所 ・送付年月日 ・宛名番号 ・報告対象有無区分 ・記号番号 【第1.2版】 （削除） 報告対象有無区分、遺族基礎年金 （追加） 年金コード	令和8年4月1日
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-	訂正	-	0260279	裁定請求情報に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、裁定結果受理年月日、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日、受給資格者番号、老齢福祉年金の記号番号	標準オプション 機能	機能要件に必要な管理項目の追加	【第1.1版】 （追加） ・返戻年月日、受給資格者番号、裁定結果受理年月日 （変更） 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 【第1.2版】 （変更） 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ➡ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）	
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-		-	0260281	老齢福祉年金受給権者定時届関係連名簿を作成できること	実装不可機能			
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-		-	0260282	障害基礎年金受給権者定時届関係連名簿を作成できること	実装不可機能			
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-		-	0260283	障害基礎年金所得状況届連名簿を作成できること	実装不可機能			
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-		-	0260415	特別障害給付金にかかる所得状況連名簿を作成できること	実装不可機能		【第1.1版】 （追加） ・特別障害給付金にかかる所得状況連名簿を作成できること	
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-		-	0260284	算定資料簿を作成できること	実装不可機能			
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-		-	0260285	年金受給のお知らせ	実装不可機能			
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-		-	0260286	年金証書受領書を作成できること	実装不可機能			
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-		-	0260287	所得証明提出周知文を作成できること	実装不可機能			
04給付	4.1年金 請求書等 受理・審 査	-		-	0260288	指定された条件で抽出された年金請求者に係る情報、死亡一時金および未支給年金の請求者に係る情報（氏名、住所、続柄、請求日、該当日）について、一覧で確認できること	標準オプション 機能			

04給付	4.2年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	-		-	0260289	年金生活者支援給付金に係る登録・修正・削除・照会できること 【管理項目】 (基本)基礎年金番号、日本年金機構への報告年月日 (認定請求)受付年月日、受付場所、給付金種別(老齢、障害、遺族)、認定結果(支給・不支給、給付金種別、支給開始年月)、送付年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、受給者氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 世帯全員の所得情報・課税情報、申告有無、課税区分(課税または非課税)、扶養親族等の有無及び数 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能	・本要件は法定受託事務である給付に係る各種届出(事由該当届など)の受理における登録・修正・削除・照会も含む ・給付金情報登録者は、年次の一括審査の対象者と随時受付の認定請求の対象者がいる。 ・一括審査の対象者とは、年次処理の業務で「機能ID:260357」のデータを取り込み、「機能ID:260364、260365」の機能を用いて、所得情報を提供しており、前年度から引き続き支給対象となった者または今年度から不支給対象となった者である。 ・認定請求の対象者とは、認定請求書または簡易な請求書(はがき型)を提出した者をいう。認定結果まで管理する必要があるため、一括審査と認定請求は管理項目を区別している。	【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) ・年金生活者支援給付金に係る給付金情報を登録・修正・削除・照会できること ⇒ ・年金生活者支援給付金に係る登録・修正・削除・照会できること ・受給者氏名(漢字・カナ) ⇒ ・氏名(漢字・カナ・ローマ字) ・※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること ⇒ ・※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること (追加) 受付場所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 (削除) ・審査処理日、送付年月日、認定結果受理年月日、認定年月日、認定結果(支給・不支給、給付金種別、支給開始年月) 【第1.2版】 (削除) ・(一括審査)給付金種別(老齢、障害、遺族)、審査処理日、送付年月日、受付年月日、受付場所 ・認定結果受理年月日、認定年月日 ・「一括審査」とは年金の請求手続きを行う際に、あわせて年金生活者支援給付金の認定請求の手続きを行うケースを指す。 (変更) ・給付金情報登録者は、年次の一括審査の対象者と随時受付の対象者がいる。 ⇒ ・給付金情報登録者は、年次の一括審査の対象者と随時受付の認定請求の対象者がいる。 ・一括審査の対象者とは、年次処理の業務で「機能ID:260357」のデータを取り込み、「機能ID:260364、260365」の機能を用いて、所得情報を提供している対象者である。 ⇒ ・一括審査の対象者とは、年次処理の業務で「機能ID:260357」のデータを取り込み、「機能ID:260364、260365」の機能を用いて所得情報を提供しており、前年度から引き続き支給対象となった者または今年度から不支給対象となった者である。 ・認定請求の対象者とは、認定結果まで管理する必要があるため、一括審査と認定請求は管理項目を区別している。 ⇒ ・認定請求の対象者とは、認定請求書または簡易な請求書(はがき型)を提出した者をいう。認定結果まで管理する必要があるため、一括審査と認定請求は管理項目を区別している。	令和8年4月1日
04給付	4.2年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	-		-	0260290	年金生活者支援給付金に係る修正・削除・照会できること 【管理項目】 (基本)受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合)、再受付年月日(不備訂正後の再提出があった場合)、却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構からの返戻年月日、支給終了月 (一括審査)給付金種別(老齢、障害、遺族)、受付年月日、受付場所、審査処理日、送付年月日 (認定請求)認定結果受理年月日、認定年月日 ※介護保険システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 特別徴収該当者情報	標準オプション機能	・審査処理日及び送付年月日は、「一括審査」の際、それぞれ当該処理を実施した日付を登録する想定。	【第1.1版】 (変更) 本人確認書類が提出された旨 ⇒ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 ・年金生活者支援給付金に係る給付金情報を修正・削除・照会できること ⇒ ・年金生活者支援給付金に係る修正・削除・照会できること (削除) ・(随時請求)、日本年金機構への報告年月日および (追加) ・(基本)、支給終了月 ・(一括審査)審査処理日、送付年月日 (認定請求)認定結果受理年月日、認定年月日、認定結果(支給・不支給、給付金種別、支給開始年月) ・審査処理日及び送付年月日は、「一括審査」の際、それぞれ当該処理を実施した日付を登録する想定。 【第1.2版】 (変更) 返戻年月日 ⇒ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日(届書に不備等があった場合) ⇒ 提出者への返付年月日(受付後の届書に不備等があった場合) (追加) 給付金種別(老齢、障害、遺族)、受付年月日、受付場所 ※介護保険システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 特別徴収該当者情報 (削除) 認定結果(支給・不支給、給付金種別、支給開始年月)	

04給付	4.2年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	-	訂正	-	0260291	指定された条件で抽出された年金生活者支援給付金受給者に対し、一括で給付に係る異動を行えること 【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、給付金種別（老齢、障害、遺族）、認定結果受理年月日、認定年月日、認定結果（支給・不支給、給付金種別、支給開始年月）、受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、受給者氏名（漢字・カナ・ローマ字）（日本人）、性別、生年月日 ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 世帯全員の所得情報・課税情報、申告有無、課税区分（課税または非課税）、扶養親族等の有無及び数	標準オプション機能	「前年の所得額により給付対象から外れる該当者に対し、不該当などの処理を一括して行う」ケース等を想定	【第1.1版】 （変更） 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 ・受給者氏名（漢字・カナ） ➡ ・氏名（漢字・カナ・ローマ字） ・※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること ➡ ・※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること （削除） ・および返戻年月日 【第1.2版】 （変更） 返付年月日（届書に不備等があった場合） ➡ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）	
04給付	4.2年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	-		-	0260292	年金生活者支援給付金に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、受付場所、給付金種別（老齢、障害、遺族）、送付年月日、日本年金機構への報告年月日（認定請求）認定結果（支給・不支給、給付金種別、支給開始年月）	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け （変更） ・標準オプション機能 ➡ ・実装必須機能 ・認定請求情報に係る履歴の修正・削除・照会ができること ➡ ・年金生活者支援給付金に係る履歴の修正・削除・照会ができること （追加） 受付場所 （削除） 認定結果受理年月日、認定年月日、認定結果（支給・不支給、給付種別、支給開始年月） 【第1.2版】 （追加） （認定請求）認定結果（支給・不支給、給付金種別、支給開始年月）	令和8年4月1日
04給付	4.2年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	-		-	0260416	年金生活者支援給付金に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 （基本）受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構からの返戻年月日（一括審査）審査処理日、送付年月日（認定請求）認定結果受理年月日、認定年月日	標準オプション機能		【第1.1版】 （追加） 年金生活者支援給付金に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 （基本）受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、返戻年月日（一括審査）審査処理日、送付年月日（認定請求）認定結果受理年月日、認定年月日、認定結果（支給・不支給、給付金種別、支給開始年月） （変更） 本人確認書類が提出された旨 ➡ 番号法に基づく本人確認書類提出の有無 【第1.2版】 （変更） 返戻年月日 ➡ 日本年金機構からの返戻年月日 返付年月日（届書に不備等があった場合） ➡ 提出者への返付年月日（受付後の届書に不備等があった場合） （削除） 認定結果（支給・不支給、給付金種別、支給開始年月）	
04給付	4.2年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	-	訂正	-	0260294	指定した年金受給者・新規年金請求者について、年金生活者支援給付金の給付判定を行えること	標準オプション機能		【第1.2版】 （変更） ・新規裁定請求者 ➡ ・新規年金請求者	
04給付	4.2年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	-		-	0260295	国民年金障害基礎年金所得状況届連名簿を作成できること	実装不可機能	所得情報提供（年金生活者支援給付金）に代替され、現在利用がない	【第1.2版】 （削除） ・遺族基礎年金	
04給付	4.2年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	-		-	0260297	算定資料簿を作成できること	実装不可機能			
04給付	4.2年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	-		-	0260298	指定された条件で抽出された認定請求者に係る情報について、一覧で確認できること	標準オプション機能			

05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.1日本年金機構への報告・送付	-	訂正	-	0260299	以下に係る異動内容について、日本年金機構報告を作成・修正・削除・照会できること 資格取得/種別変更/資格喪失/氏名変更/付加保険料納付・辞退申出/法定免除/産前産後免除/基礎年金番号通知書再交付/取得申出/喪失申出/住所変更/死亡	実装必須機能	電子媒体は「国民年金適用関係届書作成仕様書(CD/DVD仕様書)」に準拠していること	【第1.1版】 (追加) ・取得申出/喪失申出/住所変更/死亡/国籍変更 (変更) ・追加・訂正 ➡ ・追加・訂正・取消 【第1.2版】 (削除) 性別・生年月日、追加・訂正・取消、不在、付加、年金請求	令和8年4月1日
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.1日本年金機構への報告・送付	-		-	0260300	日本年金機構への報告内容について一括入力・一括更新ができること ※入力・更新する項目を任意に指定できること	標準オプション機能	報告にあたり、作成時や自治内での決裁において、申請の種類ごとに、報告日などのステータスを登録、更新するケースを想定	【第1.1版】 (追加) ・※入力・更新する項目を任意に指定できること	
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.1日本年金機構への報告・送付	-		-	0260301	日本年金機構への報告内容に係る履歴を照会できること	実装必須機能			令和8年4月1日
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.1日本年金機構への報告・送付	-	訂正	-	0260302	報告が必要な異動を選択して、日本年金機構への報告に必要な以下の報告書を出力できること 国民年金関係報告書/国民年金被保険者資格関係訂正・追加・取消報告書	実装必須機能		【第1.1版】 (追加) ・※国民年金保険料学生納付特例申請書については、プリセット文言を選択して自動入力できること。なお、設定する文言は、日本年金機構より示されている様式を参考にする (削除) 国民年金被保険者関係届書(報告書) 【第1.2版】 (削除) ※国民年金保険料学生納付特例申請書については、プリセット文言を選択して自動入力できること。なお、設定する文言は、日本年金機構より示されている様式を参考にする	令和8年4月1日
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.1日本年金機構への報告・送付	-		-	0260303	報告が必要な異動を選択して、日本年金機構への報告に必要な以下の報告書を出力できること 国民年金被保険者関係届書(報告書)/居所未登録者報告書/居所未登録者住所判明報告書/国民年金関係書類送付書/国民年金障害基礎年金所得状況届/国民年金老齢福祉年金所得状況届/特別障害給付金所得状況届	標準オプション機能		【第1.1版】 (追加) ・国民年金被保険者関係届書(報告書)/国民年金障害基礎年金・遺族基礎年金所得状況届 【第1.2版】 (削除) ・遺族基礎年金	
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.1日本年金機構への報告・送付	-		-	0260304	「電子媒体届書総括票」を作成し、日本年金機構へ電子媒体による報告ができること ※電子媒体は「国民年金適用関係届書作成仕様書(CD/DVD仕様書)」に準拠して作成できること	実装必須機能			令和8年4月1日
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.1日本年金機構への報告・送付	-		-	0260305	「電子媒体届出書ラベル」を作成し、日本年金機構へ電子媒体による報告ができること	標準オプション機能	ラベルの印刷機能を実装必須とするのは機能として過剰であるため実装区分を見直した。	【第1.1版】 (変更) ・実装必須機能 ➡ ・標準オプション機能	
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.1日本年金機構への報告・送付	-		-	0260306	日本年金機構への報告時に、すでに報告した情報は打出さないように制御できること	標準オプション機能			
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.1日本年金機構への報告・送付	-		-	0260307	報告済の電子媒体による日本年金機構報告情報を削除できること	標準オプション機能			
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.1日本年金機構への報告・送付	-		-	0260308	日本年金機構へ報告する情報(資格、付加、法定免除、個人情報、住民記録システムにおける異動情報)、資格返付番のままである対象者情報、付加未報告のままである対象者情報、免除未決定・未報告のままである対象者情報、給付未決定・未報告のままである対象者情報、支援給付金未決定・未報告のままである対象者情報について、一覧で確認できること	標準オプション機能			

05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260309	国民年金処理結果一覧表のCSVファイルを国民年金システムに取り込むことができること	実装必須機能	電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること		令和13年3月31日
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260447	国民年金処理結果一覧表のCSVファイルを国民年金システムに取り込むことができること ※行政区ごとに取り定めること	標準オプション機能	電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること	・指定都市は実装必須機能 【第1.2版】 (追加) 国民年金処理結果一覧表のCSVファイルを国民年金システムに取り込むことができること ※行政区ごとに取り定めること 電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること	令和13年3月31日
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260310	第1号・3号被保険者資格喪失者一覧表の情報を国民年金システムに登録できること ※電子媒体での取り込みもできること ※週次で日本年金機構より提供される一覧 【管理項目】 被保険者種別コード、資格喪失年月日、喪失原因コード	実装必須機能	電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること	【第1.1版】 (追加) ・第1号・3号 ⇒ ・第1号・3号	令和8年4月1日
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260311	20歳到達予定国民年金適用対象者等一覧表の情報を国民年金システムに登録できること 【管理項目】 基礎年金番号、資格取得年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、性別、住所コード、郵便番号、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能	「20歳到達予定国民年金適用対象者等一覧表」について、システムにデータを取込めること。	【第1.1版】 (変更) ・20歳到達付番済者一覧表 ⇒ ・20歳到達予定国民年金適用対象者等一覧表 ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、生年月日、性別、住所コード、郵便番号、住所 ⇒ ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、性別、住所コード、郵便番号、住所 (追加) ・※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 【第1.2版】 (変更) 基礎年金番号(予定付番) ⇒ 基礎年金番号 「20歳到達予定国民年金適用対象者等一覧表」が電子媒体で提供され、システムに電子媒体のデータを取込めること。 ⇒ 「20歳到達予定国民年金適用対象者等一覧表」について、システムにデータを取込めること。	令和8年4月1日
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260312	通用勸奨対象対象者一覧の情報を国民年金システムに登録できること 【管理項目】 基礎年金番号、第1号資格取得年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、性別、郵便番号、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	標準オプション機能	※電子媒体での取込もできること	【第1.1版】 (変更) ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、生年月日、性別、郵便番号、住所 ⇒ ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、性別、郵便番号、住所 (追加) ・※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260313	保険料免除・猶予申請承認通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること ※電子媒体での取り込みもできること ※週次で日本年金機構より提供される一覧 【管理項目】 基礎年金番号、継続区分、免除等の始期、免除等の終期、特例認定区分、法定免除消滅届出年月日、付加任意非該当年月、免除取消期間、理由	実装必須機能	法定免除消滅届出年月日は、日本年金機構において申請免除処理時に同時に法定免除の消滅処理をした場合に掲載される。 付加任意非該当年月は、日本年金機構において申請免除承認により付加年金の喪失処理が同時にされた場合に掲載される。 電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること	【第1.2版】 (変更) 承認期間 ⇒ 免除等の始期、免除等の終期 継続申請表示 ⇒ 継続区分	令和8年4月1日
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260314	保険料免除・猶予申請却下通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること ※電子媒体での取り込みもできること ※週次で日本年金機構より提供される一覧 【管理項目】 基礎年金番号、継続区分、申請年月日、却下期間(全免)、却下期間(猶予)、却下期間(3/4免)、却下期間(半免)、却下期間(1/4免)	実装必須機能	電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること	【第1.2版】 継続申請表示 ⇒ 継続区分	令和8年4月1日
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260315	学生納付特例申請承認通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること ※電子媒体での取り込みもできること ※週次で日本年金機構より提供される一覧 【管理項目】 基礎年金番号、免除等の始期、免除等の終期、法定免除消滅届出年月日、付加任意非該当年月、免除取消期間、特例認定区分、理由	実装必須機能	法定免除消滅届出年月日は、日本年金機構において申請免除処理時に同時に法定免除の消滅処理をした場合に掲載される。 付加任意非該当年月は、日本年金機構において申請免除承認により付加年金の喪失処理が同時にされた場合に掲載される。 電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること	【第1.2版】 (変更) 承認期間 ⇒ 免除等の始期、免除等の終期	令和8年4月1日
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260316	学生納付特例申請却下通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること ※電子媒体での取り込みもできること ※週次で日本年金機構より提供される一覧 【管理項目】 基礎年金番号、申請年月日、却下期間	実装必須機能	電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること		令和8年4月1日

05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260417	学生納付特例申請却下通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること ※電子媒体での取り込みもできること ※週次で日本年金機構より提供される一覧 【管理項目】 在学予定期間	標準オプション機能	電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること	【第1.1版】 (追加) ・在学予定期間	
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260317	国民年金保険料産前産後免除該当通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること ※電子媒体での取り込みもできること ※週次で日本年金機構より提供される一覧 【管理項目】 基礎年金番号、単胎・多胎の別、産前産後免除の始期・終期期間	実装必須機能	電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること	【第1.1版】 (変更) ・産前産後免除期間(始期・終期) ➡ ・産前産後免除の始期・終期	令和8年4月1日
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260318	居所未登録整理結果通知書の情報を国民年金システムに登録できること 【管理項目】 基礎年金番号、不在決定年月、転出予定住所 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、性別、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 (変更) ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、生年月日、性別、住所 ➡ ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、性別、住所 (追加) ・※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	令和8年4月1日
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260319	年金生活者支援給付金認定結果一覧表の情報を国民年金システムに登録できること 【管理項目】 請求年度、基礎年金番号、給付金種別、受付年月日、認定年月日、支給開始年月、支給金額(月額)、理由 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、性別、住所、郵便番号 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・アルファベット)、生年月日、性別、住所 ➡ ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、性別、住所 (追加) ・※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260448	年金機構から連携される年金生活者支援給付金認定結果一覧表の情報(紙媒体)を、パンチデータにするなどして電子化したデータを一括で取り込めること。	標準オプション機能		【第1.2版】 (追加) 年金機構から連携される年金生活者支援給付金認定結果一覧表の情報(紙媒体)を、パンチデータにするなどして電子化したデータを一括で取り込めること。	
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260320	国民年金裁定者一覧表の情報を国民年金システムに登録できること 【管理項目】 進達番号、基礎年金番号、年金コード、裁定年月日、受給権発生年月日、支給開始年月、裁定結果 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、性別、住所、郵便番号 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	標準オプション機能	電子媒体での取込もできること	【第1.1版】 (変更) ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・アルファベット)、生年月日、性別、住所 ➡ ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、生年月日、性別、住所 (追加) ・※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260321	国民年金システムに登録した処理結果一覧表を登録日、届出内容ごとに確認できること	実装必須機能			令和8年4月1日
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260322	登録した処理結果一覧表の内容を国民年金システムで管理している年金情報・被保険者台帳へ一括で反映できること	標準オプション機能		【第1.1版】 【追加】 ・指定都市は実装必須機能	
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260323	第2号被保険者(厚生年金・共済組合等)の番号の登録 およびその直近の資格取得・喪失情報の登録・修正・削除・照会ができること	実装不可機能		【第1.1版】 (変更) ・第2号 ➡ ・第2号	
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260324	第2号被保険者(厚生年金・共済組合等)に係る公的年金における配偶者情報を別途設定(登録・削除)できること	実装不可機能			
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260325	国民年金処理結果一覧等、日本年金機構より送付される一覧についてOCR処理し、適用者を登録できること	標準オプション機能			

05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260326	旧年金番号(直近の基礎年金番号(基礎年金番号の統合前の番号も含む))が登録されている被保険者が一覧で確認できること	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) ・旧年金番号 ➡ ・旧年金番号(直近の基礎年金番号(基礎年金番号の統合前の番号も含む)) (削除) ・※旧基礎年金番号とは、直近の基礎年金番号(基礎年金番号に統合前の番号を含む)	
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260327	日本年金機構から受領した情報を国民年金システムへ反映する際に、宛名情報や年金情報と突合し、個人が特定できなかった被保険者と未特定理由を一覧で確認できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能	
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260328	資格仮付番・仮取得、付加未報告、免除未決定・未報告、給付未決定・未報告のままである対象者の一覧を確認できること	標準オプション機能			
05日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	-		-	0260329	国民年金処理結果一覧等の情報を国民年金システムにおける情報と突合し、期間が重複している対象者を特定できること ※資格、免除等の開始日・終了日を突合して差分が発生している対象者を特定する。 ただし以下の場合は特定対象外とする ・開始日、年金コードが同じで終了日だけが異なる場合	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 年金種別 ➡ 年金コード	
06情報提供・その他										
06情報提供・その他	6.1所得情報提供(免除勧奨)	-		-	0260330	日本年金機構から提示された、所得情報に係る提供依頼媒体の情報をシステムへ取り込めること	標準オプション機能	本事務は以前利用されていた所得媒体交換を引き続き利用することし、仕様を維持する紙媒体、もしくは電子媒体で提供する	【第1.1版】 (変更) ・所得情報に係る提供依頼媒体 ➡ ・所得情報に係る提供依頼媒体の情報	
06情報提供・その他	6.1所得情報提供(免除勧奨)	-		-	0260331	日本年金機構より提供依頼があった対象者の宛名情報を基礎年金番号または氏名、生年月日、性別及び住所情報により一括で特定できること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.1所得情報提供(免除勧奨)	-		-	0260332	一括で特定した宛名情報から、任意に指定した条件に該当する宛名情報を除外(例外処理)できること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.1所得情報提供(免除勧奨)	-		-	0260333	個別に特定した宛名情報を、所得情報提供の対象に含める、もしくは除外することができること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.1所得情報提供(免除勧奨)	-		-	0260334	宛名不一致に係る情報について一覧で確認できること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.1所得情報提供(免除勧奨)	-		-	0260335	過去に日本年金機構に提供した所得情報の履歴が照会できること ※履歴の保存期間は任意で指定できること	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) ・回付 ➡ ・提供	
06情報提供・その他	6.1所得情報提供(免除勧奨)	-		-	0260336	日本年金機構に所得情報を提供する配偶者、世帯主を特定し、被保険者の所得情報をも含めて取り込めること	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) ・日本年金機構に提供 ➡ ・日本年金機構に所得情報を提供 ・被保険者、配偶者、世帯主のの所得情報を取り込めること ➡ ・被保険者の所得情報をも含めて取り込めること	
06情報提供・その他	6.1所得情報提供(免除勧奨)	-		-	0260337	課税情報から取得した対象者の所得情報に基づき、日本年金機構へ提供する所得情報提供依頼結果媒体を作成できること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.1所得情報提供(免除勧奨)	-		-	0260338	所得情報提供依頼結果媒体用の情報について、照会・修正・削除することができること	標準オプション機能	誤って紐づけられた所得情報に対し、手動で修正・削除するケースを想定		
06情報提供・その他	6.1所得情報提供(免除勧奨)	-		-	0260339	免除等の判定を行えること ※判定は、承認(却下)、免除等の区分(納付猶予が承認される場合であって納付猶予を希望しなければ一部免除の判定ができること)、特例認定区分該当(不該当)について行えること。	標準オプション機能	税法上特定扶養とされていない16歳から18歳の子については国民年金法対応するように計算したうえで判定する	【第1.1版】 (変更) ※判定は、承認(却下)、免除等の区分(納付猶予が承認される場合であって納付猶予を希望しなければ一部免除の判定ができること)、特例認定区分該当(不該当)について行えること。	
06情報提供・その他	6.1所得情報提供(免除勧奨)	-		-	0260340	所得情報の確認用に作成された確認用CSVファイルを参照し、作成したデータ内容を確認できること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.1所得情報提供(免除勧奨)	-		-	0260341	所得情報データに係る一覧を確認できること	標準オプション機能			

06情報提供・その他	6.1所得情報提供（免除勸奨）	-		-	0260342	16歳以上19歳未満の扶養親族数、扶養者および配偶者が登録されている対象者について、一覧で確認できること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.2所得情報提供（継続免除）	-		-	0260343	日本年金機構から提示された、所得情報に係る提供依頼媒体の情報をシステムへ取り込めること	標準オプション機能	本事務は以前利用されていた所得媒体交換を引き続き利用することし、仕様を維持する紙媒体、もしくは電子媒体で提供する	【第1.1版】 （変更） ・所得情報に係る提供依頼媒体 ➡ ・所得情報に係る提供依頼媒体の情報	
06情報提供・その他	6.2所得情報提供（継続免除）	-		-	0260344	日本年金機構より提供依頼があった対象者の宛名情報を基礎年金番号または氏名、生年月日、性別及び住所情報により一括で特定できること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.2所得情報提供（継続免除）	-		-	0260345	一括で特定した宛名情報から、任意に指定した条件に該当する宛名情報を除外（例外処理）できること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.2所得情報提供（継続免除）	-		-	0260346	個別に特定した宛名情報を、所得情報提供の対象に含める、もしくは除外することができること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.2所得情報提供（継続免除）	-		-	0260347	宛名不一致に係る情報について一覧で確認できること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.2所得情報提供（継続免除）	-		-	0260348	過去に日本年金機構に提供した所得情報の履歴が照会できること ※履歴の保存期間は任意で指定できること	標準オプション機能		【第1.1版】 （変更） ・回付 ➡ ・提供	
06情報提供・その他	6.2所得情報提供（継続免除）	-		-	0260349	日本年金機構に所得情報を提供する配偶者、世帯主を特定し、所得情報も含めて取り込めること ※世帯員は、当該年度の4月1日時点の世帯員とできること。	標準オプション機能		【第1.1版】 （変更） ・日本年金機構に提供 ➡ ・日本年金機構に所得情報を提供 ➡ ・被保険者、配偶者、世帯主のの所得情報を取り込めること ➡ ・被保険者の所得情報をも含めて取り込めること	
06情報提供・その他	6.2所得情報提供（継続免除）	-		-	0260350	課税情報から取得した対象者の所得情報に基づき、日本年金機構へ提供する所得情報提供依頼結果媒体を作成できること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.2所得情報提供（継続免除）	-		-	0260351	所得情報提供依頼結果媒体用の情報について、照会・修正・削除することができること	標準オプション機能	誤って紐づけられた所得情報に対し、手動で修正・削除するケースを想定		
06情報提供・その他	6.2所得情報提供（継続免除）	-		-	0260352	継続免除判定を行えること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.2所得情報提供（継続免除）	-		-	0260353	免除・納付猶予申請（市町村確認書）を出力できること ※継続免除審査対象者のうち、日本年金機構にて所得情報が取得できない被保険者に対して出力することを想定	実装必須機能	現在は原則、情報連携より所得情報を日本年金機構が取得するが、上記で取得できないケースが一部残存するため、（令和元年度まで利用していた）紙媒体での連携を行うため本機能は残置		令和8年4月1日
06情報提供・その他	6.2所得情報提供（継続免除）	-		-	0260354	所得情報の確認用に作成された確認用CSVファイルを参照し、作成したデータ内容を確認できること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.2所得情報提供（継続免除）	-		-	0260355	所得情報に係る一覧を確認できること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.2所得情報提供（継続免除）	-		-	0260356	16歳以上19歳未満の扶養親族数、扶養者および配偶者が登録されている対象者について、一覧で確認できること	標準オプション機能			
06情報提供・その他	6.3所得情報提供（年金生活者支援給付金）	-		-	0260357	日本年金機構（国民健康保険中央会及び国民健康保険団体連合会経由）から提供された、所得情報に係る提供依頼媒体の情報をシステムへ取り込めること	実装必須機能	本事務は電子媒体にて提供する	【第1.1版】 （変更） ・所得情報に係る提供依頼媒体 ➡ ・所得情報に係る提供依頼媒体の情報	令和8年4月1日
06情報提供・その他	6.3所得情報提供（年金生活者支援給付金）	-		-	0260358	日本年金機構より提供依頼があった対象者の宛名情報を、基礎年金番号または氏名、生年月日、性別、住所及び介護保険等の特別徴収の際に用いる情報により一括で特定できること ※氏名、生年月日、性別、住所は当該年度の4月1日時点の住民記録情報とできること。	標準オプション機能	基礎年金番号、氏名、生年月日、性別、住所は、住民記録システムから連携により国民年金システムで取得・保持した情報を日本年金機構に提供することを想定。		
06情報提供・その他	6.3所得情報提供（年金生活者支援給付金）	-		-	0260359	個別に特定した宛名情報を、所得情報提供の対象に含める、もしくは除外することができること	標準オプション機能			

06情報提供・その他	6.3所得情報提供 (年金生活者支援給付金)	-		-	0260360	宛名不一致に係る情報について一覧で確認できること	標準オプション機能		
06情報提供・その他	6.3所得情報提供 (年金生活者支援給付金)	-		-	0260361	過去に日本年金機構に提供した所得情報の履歴が照会できること ※履歴の保存期間は任意で指定できること	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) ・回付 ➡ ・提供
06情報提供・その他	6.3所得情報提供 (年金生活者支援給付金)	-		-	0260362	日本年金機構に所得情報を提供する世帯員を特定し、受給者・受給候補者の所得情報をも含めて取り込めること ※世帯員は、当該年度の4月1日時点の世帯員とできること。	実装必須機能		【第1.1版】 (変更) ・日本年金機構に提供 ➡ ・日本年金機構に所得情報を提供 ・被保険者、配偶者、世帯主のの所得情報を取り込めること ➡ ・被保険者の所得情報をも含めて取り込めること
06情報提供・その他	6.3所得情報提供 (年金生活者支援給付金)	-		-	0260363	課税情報から取得した対象者の所得情報に基づき、日本年金機構へ提供する所得情報提供依頼結果媒体を電子媒体で作成できること	実装必須機能	電子媒体は「年金生活者支援給付金の支給における情報交換媒体作成仕様書」に準拠して作成できること。	
06情報提供・その他	6.3所得情報提供 (年金生活者支援給付金)	-		-	0260364	所得情報提供依頼結果媒体用の情報について、照会・修正・削除できること	標準オプション機能	誤って紐づけられた所得情報に対し、手動で修正・削除するケースのみに限定	
06情報提供・その他	6.3所得情報提供 (年金生活者支援給付金)	-		-	0260365	所得情報の確認用に作成された確認用CSVファイルを参照し、作成したデータ内容を確認できること	実装必須機能		
06情報提供・その他	6.3所得情報提供 (年金生活者支援給付金)	-		-	0260366	所得情報、該当者・非該当者に係る各種一覧を確認できること	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) ・所得情報、または該当者・非該当者に係る情報を一覧で確認できること ➡ ・所得情報、該当者・非該当者に係る各種一覧を確認できること
06情報提供・その他	6.3所得情報提供 (年金生活者支援給付金)	-		-	0260367	受給者の所得情報の更新に伴い、受給者の所得変更情報を一覧で確認できること	標準オプション機能		
06情報提供・その他	6.3所得情報提供 (年金生活者支援給付金)	-		-	0260368	扶養者および配偶者が登録されている対象者について、一覧で確認できること	標準オプション機能		
06情報提供・その他	6.4所得情報提供 (年金受給者)	-		-	0260369	受給者、配偶者、世帯主の所得情報を所得情報提供に係る帳票、国民年金障害基礎年金所得状況届、国民年金老齢福祉年金所得状況届、特別障害給付金所得状況届に出力できること	標準オプション機能	業務フローに則り、システム出力する想定 本事務は紙媒体にて提供する	【第1.1版】 (追加) ・国民年金障害基礎年金・遺族基礎年金所得状況届 【第1.2版】 (削除) ・遺族基礎年金
06情報提供・その他	6.4所得情報提供 (年金受給者)	-		-	0260370	障害基礎年金および特別障害給付金の受給者のうち、新規裁定者・市外転入者について所得状況の入力により支給判定が行えること	実装不可機能		【第1.1版】 (変更) ・受給権者 ➡ ・受給者
06情報提供・その他	6.4所得情報提供 (年金受給者)	-		-	0260371	所得情報、該当者・非該当者に係る各種一覧を確認できること	標準オプション機能		
06情報提供・その他	6.4所得情報提供 (年金受給者)	-		-	0260372	国民年金障害基礎年金所得状況連名簿、老齢福祉年金受給権者定時届関係連名簿、特別障害給付金受給資格者定時届関係連名簿を作成できること	実装不可機能		【第1.1版】 (変更) ・連名簿を作成できること ➡ ・国民年金障害基礎年金・遺族基礎年金所得状況連名簿、老齢福祉年金受給権者定時届関係連名簿、特別障害給付金受給資格者定時届関係連名簿を作成できること 【第1.2版】 (削除) ・遺族基礎年金
06情報提供・その他	6.4所得情報提供 (年金受給者)	-		-	0260373	受給年金情報管理として、所得状況届の提出状況の登録を行えること	標準オプション機能		

06情報提供・その他	6.4所得情報提供(年金受給者)	-		-	0260374	受給者の所得情報の更新に伴い、受給者の所得変更情報を一覧で確認できること	標準オプション機能			-
06情報提供・その他	6.4所得情報提供(年金受給者)	-		-	0260375	扶養者および配偶者が登録されている受給者の所得情報について、一覧で確認できること	標準オプション機能			-
06情報提供・その他	6.5公用照会対応(免除・年金生活者支援給付金)	-		-	0260376	免除・納付猶予申請書審査、学生納付特例の審査および年金生活者支援給付金の審査のため、被保険者・認定請求者の世帯員の各所得状況を表示できること	実装必須機能	画面表示のみの想定	【第1.1版】 (変更) ・取得できること ➡ ・表示できること	令和8年4月1日
06情報提供・その他	6.5公用照会対応(免除・年金生活者支援給付金)	-		-	0260377	日本年金機構に所得情報を提供する対象者を特定し、被保険者および世帯員の所得情報を以下帳票に反映できること 国民年金保険料免除・納付猶予申請(市町村確認書) / 国民年金保険料学生納付特例申請(市町村確認書) / 老齢・補足的老齢年金生活者支援給付金所得・世帯状況届 / 障害・遺族年金生活者支援給付金所得状況届	実装必須機能	業務フローに則り、システム出力する想定	【第1.1版】 (変更) ・日本年金機構に提供する対象者を特定 ➡ ・日本年金機構に所得情報を提供する対象者を特定	令和8年4月1日
06情報提供・その他	6.5公用照会対応(免除・年金生活者支援給付金)	-		-	0260378	所得情報依頼に対し、被保険者および年金受給者の所得情報を収めた以下の帳票を出力できること 国民年金保険料免除・納付猶予申請(市町村確認書) / 国民年金保険料学生納付特例申請(市町村確認書) / 老齢・補足的老齢年金生活者支援給付金所得・世帯状況届 / 障害・遺族年金生活者支援給付金所得状況届	実装必須機能			令和8年4月1日
06情報提供・その他	6.5公用照会対応(免除・年金生活者支援給付金)	-		-	0260379	所得情報、該当者・非該当者に係る各種一覧を確認できること	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) ・所得情報、継続免除該当者・非該当者に係る一覧を確認できること ➡ ・所得情報、該当者・非該当者に係る各種一覧を確認できること	-
06情報提供・その他	6.5公用照会対応(免除・年金生活者支援給付金)	-		-	0260380	受給者情報更新に伴い、受給者の所得変更情報を一覧で確認できること	標準オプション機能			-
06情報提供・その他	6.5公用照会対応(免除・年金生活者支援給付金)	-		-	0260381	16歳以上19歳未満の扶養親族数、扶養者および配偶者が登録されている対象者について、一覧で確認できること	標準オプション機能			-
06情報提供・その他	6.6住民記録システム情報提供(情報連携で日本年金機構が取得不可の情報)	-		-	0260382	被保険者に係る情報(日本人・外国人に係る住民記録システム上の個人情報、世帯情報 等)の参照を行えること	実装必須機能	本事務は紙媒体にて提供する 画面表示のみの想定		令和8年4月1日
06情報提供・その他	6.6住民記録システム情報提供(情報連携で日本年金機構が取得不可の情報)	-		-	0260383	第1号被保険者に該当する外国人で条件抽出し、氏名(本名・通称・ローマ字)や住所、直近の資格異動の履歴等を一覧で確認できること	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) ・氏名(本名・通称・アルファベット) ➡ ・氏名(本名・通称・ローマ字)	-
06情報提供・その他	6.7所得証明(年金生活者支援給付金)	-		-	0260384	住民より提示のあった年金生活者支援給付金所得状況届について、対象者を特定し、所得情報を表示できること	標準オプション機能	本事務は紙媒体にて提供する 画面表示のみの想定		-

06情報提供・その他	6.8基礎年金番号通知書再交付申請事務	-		-	0260385	基礎年金番号通知書再交付申請に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、再交付の理由、受付年月日、受付場所、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日、住所 ➡ ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 申請書受理 ➡ 基礎年金番号通知書再交付申請事務 (追加) 受付場所、日本年金機構への報告年月日 ・※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 (削除) 電子媒体収録有無	令和8年4月1日
06情報提供・その他	6.8基礎年金番号通知書再交付申請事務	-		-	0260433	基礎年金番号通知書再交付申請に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	標準オプション機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (追加) 基礎年金番号通知書再交付申請に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	-
06情報提供・その他	6.8基礎年金番号通知書再交付申請事務	-		-	0260386	基礎年金番号通知書再交付申請に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、再交付申請年月日、再交付の理由、受付年月日、受付場所、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能		【第1.1版】 ・受付場所は指定都市向け (変更) ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ)、性別、生年月日、住所 ➡ ・※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 申請書受理 ➡ 基礎年金番号通知書再交付申請事務 (追加) 受付場所、再交付申請年月日、日本年金機構への報告年月日 ・※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。 【第1.2版】 (削除) 電子媒体収録有無	令和8年4月1日
06情報提供・その他	6.8基礎年金番号通知書再交付申請事務	-		-	0260439	基礎年金番号通知書再交付申請に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 電子媒体収録有無	標準オプション機能		【第1.2版】 (追加) 基礎年金番号通知書再交付申請に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 電子媒体収録有無	-
06情報提供・その他	6.8基礎年金番号通知書再交付申請事務	-		-	0260387	国民年金被保険者関係届書(申出書)を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	実装必須機能		【第1.1版】 (変更) 申請書受理 ➡ 基礎年金番号通知書再交付申請事務	令和8年4月1日
06情報提供・その他	6.8基礎年金番号通知書再交付申請事務	-		-	0260388	申請者情報、再交付情報を一覧で確認できること	標準オプション機能		【第1.1版】 (変更) 申請書受理 ➡ 基礎年金番号通知書再交付申請事務	-

06情報提供・その他	6.8基礎年金番号通知書再交付申請事務	-		-	0260395	行政区別に申請者情報、再交付情報を一覧で確認できること ※申請者情報を一覧で作成できること	標準オプション機能		・指定都市は実装必須機能 ・行政区には支所を含む 【第1.1版】 （変更） 申請書受理 ➡ 基礎年金番号通知書再交付申請事務 （追加） 行政区別に申請者情報、再交付情報を一覧で確認できること ※申請者情報を一覧で作成できること 【第1.2版】 （変更） 実装必須機能 ➡ 標準オプション機能 ・指定都市向け ➡ ・指定都市は実装必須機能 （追加） ・行政区には支所を含む	
07統計・報告										
07統計・報告	7.1統計事務	-		-	0260389	EUC機能を利用して、指定された項目で統計情報を抽出できること ※CSV形式で出力できること ※例：指定された項目の被保険者数を抽出できること	標準オプション機能	統計情報の抽出機能を実装必須とするのは機能として過剰であるため実装区分を見直した。		-
07統計・報告	7.1統計事務	-		-	0260390	過去の集計分を保存・出力できること	標準オプション機能			-